

上野村 第6次総合計画

2021-2031 Comprehensive Plan of Ueno Village



Contents

第1章

上野村総合計画の概要	1
------------------	---

1. 序言	1
2. 策定の背景	1
3. 計画の構成・計画期間	3
4. 計画の視点	4

第2章

計画の背景	5
-------------	---

1. 計画の視点	6
2. 上野村の現状	10
3. むらづくりにおける主要課題	29

第3章

基本構想	33
------------	----

1. 基本理念	33
2. 人口目標と基本指標	35
3. 施策体系	37
4. 基本構想	39

第4章

基本計画	52
------------	----

1. 基本計画	52
2. 施策とSDGsゴールの関連性	93

第5章

重点プロジェクト	97
----------------	----

1. 魅力あふれるむらづくりプロジェクト	98
2. 自立した循環型むらづくりプロジェクト	99
3. 住み続けたいむらづくりプロジェクト	100

第1章

01 上野村 総合計画 の概要

村民皆で作成しました。

第1章 上野村総合計画の概要

1. 序言



上野村長 黒澤 八郎

上野村第1次総合計画は、昭和48年（1973年）に策定されました。日本経済が安定的成長期へと移行する頃であり、積極進取の村政と、農山村を支援する法整備とが相まって、本村の基盤が、著しく向上する最中でありました。そうした時に、村民の自主性や村の独自性を反映し、村政の根幹とすべきとして策定されたのが、第1次総合計画です。

以来10年ごとに総合計画を策定し、時代の要請や、多様化するニーズに対応した施策が盛り込まれてきましたが、全ての計画において共通するのは、村民が自主的、総合的に計画に関与するということです。

この度の第6次総合計画におきましても、村民アンケートを通じて、また、総合計画審議会委員として、あるいはワーキンググループとして、大勢の皆様に参加いただきました。まずはご協力いただきました皆様に、心より感謝いたします。

社会の変化進展は、より加速化しています。しかしながら、情勢は変わろうとも、脈々と生き続けているのが地域社会、ムラです。その力の大本はと考えるならば、それは「つながる力」なのではないでしょうか。

この、第6次総合計画のキーワードもまた「つながり」です。人、地域がつながり、未来へつなぐ。

上野村は、村民の協働と、村と関係し、応援をいただく多くの皆様とのつながりをもって成り立っています。それを底力として、次の世代も、その次の世代も、認め共感が生まれる村として、つないでいかねばなりません。

この総合計画は、村の持つ豊かな自然環境や、営み、文化と、更には、積み上げてきた村の施策制度を基礎基盤とし、そこに新たな取組を加えて、全世代が安心を得ながら、安定的に存続する上野村を目指すものです。

総合計画実行に向けて、何卒、村民各位のご理解ご協力の程をお願いいたします。

2. 策定の背景

視点 1 大きく変わろうとしている時代

社会潮流

- 少子高齢化の進行による社会保障経費等の増大
- 震災や台風等災害対策
- 持続可能な地域づくり、行政基盤の構築（SDGs¹）
- 公共施設の老朽化対策

今後の展望

- ビジネス、社会形成のイノベーションとして、Society5.0²の推進
- 上野村版地域循環共生圏の実現
- 継続的（サステナブル）で強靱な（レジリエンスな）地域づくりのための担い手確保・育成

総合計画は将来に向けての村の姿や目標を定め、それを実現するための方法や手段を示す村行政の最上位に位置する、最も基本的な計画です。

本村では、平成 23 年 3 月に「上野村第 5 次総合計画」を策定し、「小さな村の自立と協働が地域を変える」を村の将来像として、「自立のための産業振興と定住環境の充実」をテーマとし、3 つのシンボル事業「①資源を活かし上野村の個性を磨く」「②交流を活かした地域の活性化」「③産業・雇用の創出と移住・定住環境の充実」を中心に取り組んできました。

また、平成 28 年 2 月には、「上野村人口ビジョン」「上野村総合戦略」を策定しました。

「上野村人口ビジョン」では、将来の人口予測に基づき推計した結果、人口が半減することが予測されました。そこで、村独自の推計を行い、移住定住対策等を実施することにより、2060 年の総人口を 810 人程度にとどめる結果となりました。

人口減少を抑制するため「上野村総合戦略」では、「若い親子世代が安心して子育て・定住ができる環境づくりと大学卒業世代の若者にとって魅力ある雇用の創出」を基本方針とし、転入促進と転出抑制により定住人口の増加を図るため、5 つの基本目標に沿った施策方針と 7 つの重点プロジェクトを定め、選択と集中の考えのもと、自立と協働を目指し、施策を展開してきました。

10 箇年計画である「上野村第 5 次総合計画」及び 5 箇年計画である「上野村人口ビジョン」「上野村総合戦略」が令和 2 年 3 月に計画期間を終えることから、これらの計画の取組状況や、近年の社会情勢の変化を踏まえ、次の 10 年の計画である「上野村第 6 次総合計画」を策定することとなりました。

¹「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称。平成 27 年 9 月に国連サミットで採択された令和 12 年までの国際開発目標。17 の目標と 169 のターゲット達成により、「誰一人取り残さない」社会の実現に向け、途上国及び先進国で取り組むこと。

²「狩猟社会」「農耕時代」「工業社会」「情報社会」に続く、人類史上 5 番目の新しい社会のこと。

視点 2 直面する社会の課題と豊かで活力のある地域づくり

① 直面する社会の課題

現在我が国においては、一部の地域を除き全国的に少子高齢化が進み、社会保障等の義務的経費が増大しており、自治体運営を継続的にやっていくことが難しくなっています。

更に、地球温暖化に関わる自然現象の変化に伴い、台風の巨大化やゲリラ豪雨、更には予測される大地震といった災害への対応も不可欠です。

これらの背景のもと、平成 27 年の国連サミットでは「持続可能な開発目標のための 2030 アジェンダ¹」が採択され、平成 28 年から令和 12 年までの「持続可能な開発目標（SDGs）」が示され、わが国でもこれに取り組んでいくこととなっています。



地盤の崩落

更には、役場庁舎をはじめとした老朽化している公共施設の改修を行うことも自治体の維持運営には不可欠であります。

② 豊かで活力のある地域づくり

日本では、豊かで活力のある「誰一人取り残さない」社会を実現するため、一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「人間の安全保障」の理念に基づき、世界の「国づくり」と「人づくり」に貢献することとしています。また、SDGs の力強い担い手たる日本の姿を国際社会に示すこととしています。

「SDGs アクションプラン 2020」では、改定された SDGs 実施指針の下、今後の 10 年を令和 12 年の目標達成に向けた「行動の 10 年」とすべく、2020 年に実施する政府の具体的な取組を盛り込みました。国内実施・国際協力の両面において、「ビジネスとイノベーション～SDGs と連動する「Society5.0」の推進～」 「SDGs を原動力とした地方創生、強靱且つ環境にやさしい魅力的なまちづくり」「SDGs の担い手としての次世代・女性のエンパワーメント」の 3 本柱を中核とする「日本の SDGs モデル」の展開を加速化していくものとしています。

本村においても、大きく変わろうとしている現代において、身の丈に合った施策により「豊かで活力のある地域づくり」を、「上野版地域循環共生圏促進」「地域を守り育てる次世代確保・育成」「Society5.0 の推進」をポイントとして村の運営を展開していきます。

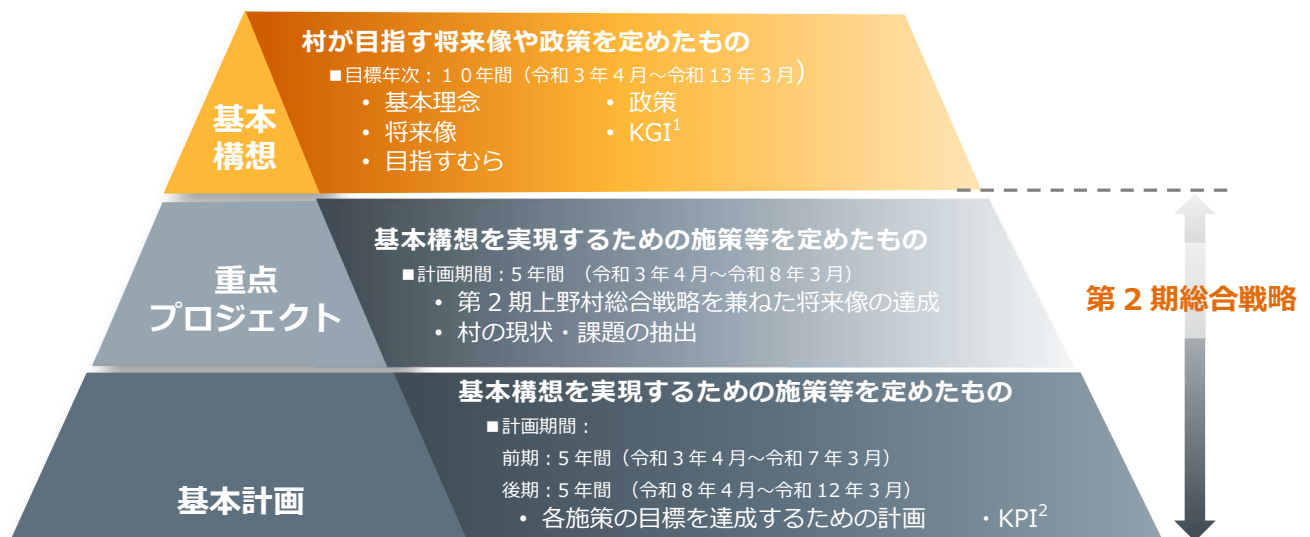
¹ 令和 12 年までの人類と地球の繁栄のための行動計画。平成 27 年に国連で採択された SDGs を「中核とする目標が掲げられている。

3. 計画の構成・計画期間

総合計画はむらづくりの基本理念や将来像に基づき施策全体を網羅的に取り上げ、施策全体像を明らかにすることにより、行政の役割の範囲を明確に示したものでなければなりません。

一方で、「村の将来像」を実現し、持続可能なむらづくりを推進するためには、重点的に取り組むプロジェクトを定めることも重要となります。

この考えから、「第6次総合計画」は、「基本構想」「重点プロジェクト」「基本計画」により構成することとします。さらに、本計画における「重点プロジェクト」及び「基本計画」は「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）」を踏まえ、「第2期総合戦略」として位置づけ、将来像及びまち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策に取り組みます。

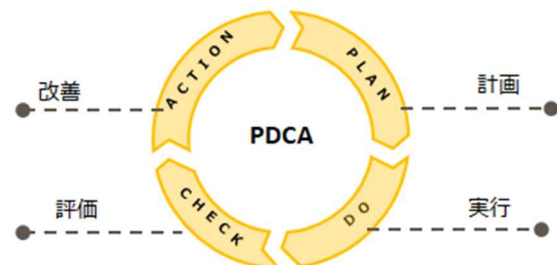


¹Key Goal Indicator（重要目標達成指標）将来目標人口を示すとともに、基本目標の達成を定量的にはかる指標のこと。

²Key Performance Indicators（重要業績評価指標）各施策の目標を達成するための計画及びその達成状況を測る指標のこと。

効果・検証

継続的な改善活動による効果的・効率的な計画の推進を図るため、施策等の達成度を評価・検証する進行管理を行います。



令和3年度～令和7年度

令和8年度～令和12年度

基本構想 10年

重点プロジェクト 5年

重点プロジェクト 5年

基本計画 前期 5年

基本計画 後期 5年

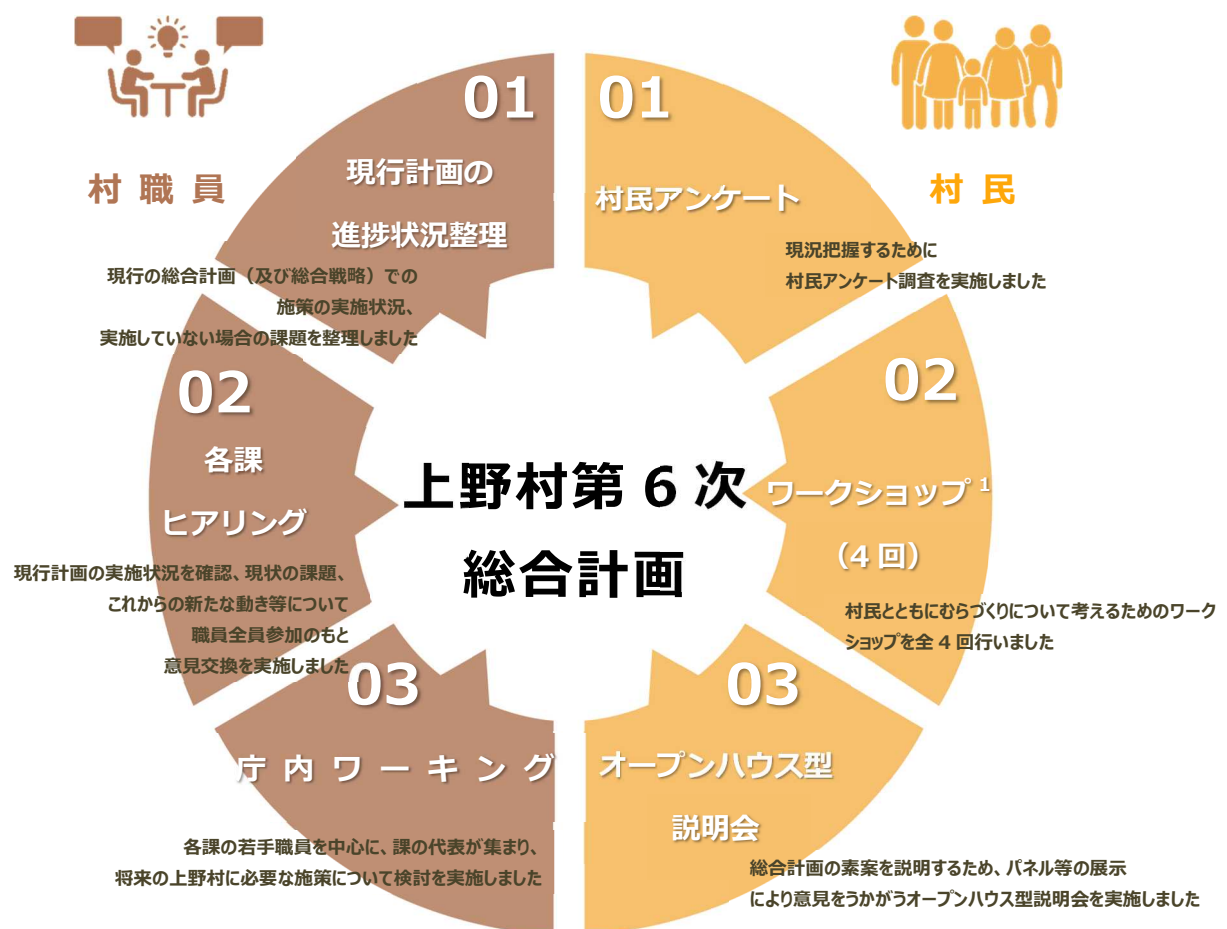
第2期総合戦略

4. 計画の視点

住民と協働したむらづくり

協働のむらづくりを基本として、上野村に愛着と誇りを持ち、本計画を「村民による村民のための計画」とするために、計画内容の検討にあたっては村民の皆様は主体的に参画していただきました。

本村としては村民の皆様との情報共有のために積極的な行政情報の公開を行うとともに、意見や評価等を幅広く聞き取り、課題を整理することで、村の将来像や取組の改善方針、新たな施策展開を様々な角度で検討しました。



¹ 参加者が主体となる体験型（セミナー）のこと。

An aerial photograph of a village nestled in a valley. A river flows through the lower right portion of the image. The village consists of numerous houses with dark roofs, interspersed with green trees. In the background, steep hills are covered in dense green forest. A large white circle is superimposed over the center of the image, containing text.

第2章

02 計画の背景

上野村に求められていること。
それは・・・

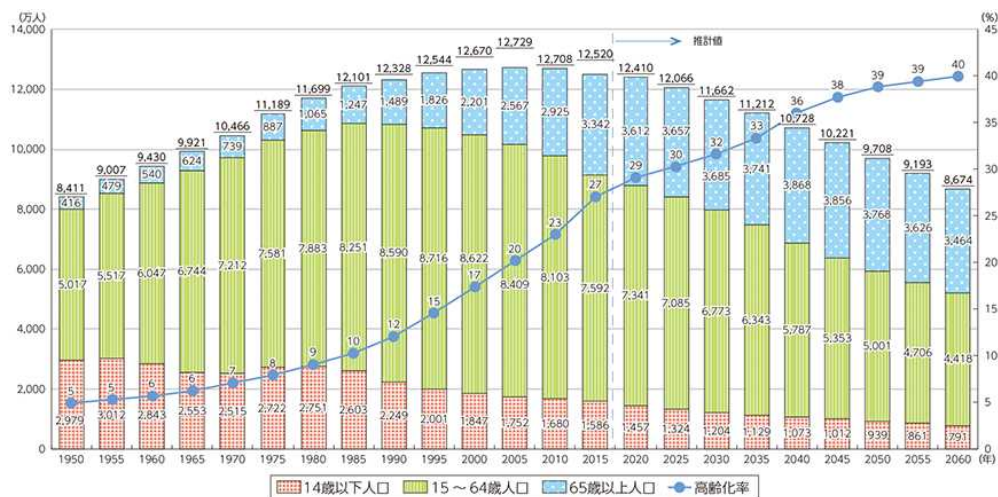
第2章 計画の背景

1. 計画の視点

視点 1 人口減少問題

我が国では平成 20（2008）年をピークに人口の減少局面に入っており、労働力の減少や経済規模の縮小、地域コミュニティの弱体化、空き家・空き地の増加等により社会経済や地方財政に大きな影響を及ぼすことが予想されています。

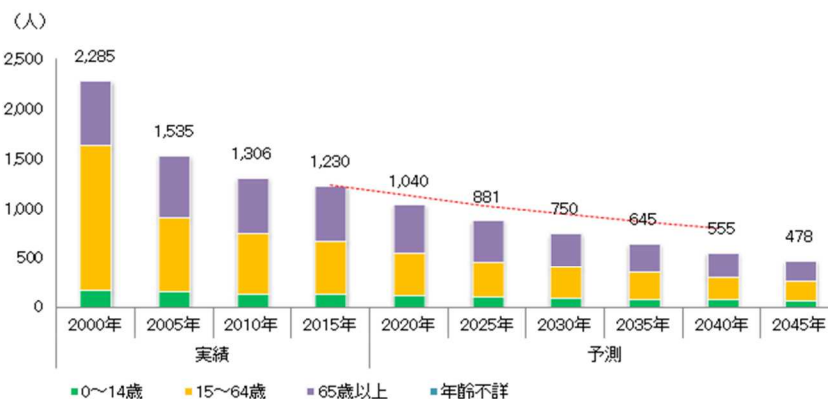
こうした状況の中で、**人口の減少をできる限り抑制するとともに、誰もが安心して暮らしていけるような社会環境の実現**が求められています。



日本国の将来推計人口

出典：2015 年までは総務省「国勢調査」（年齢不詳人口を除く）、

※2020 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位推計）



【2015年】

総面積(km ²)	182	平均年齢(歳)	55.5	昼夜間人口比率(%)	102.8
人口密度(人/km ²)	6.8	※昼夜間人口比率のみ2010年時点			

※図中の点線は前回2013年公表の「将来人口推計」の値

© jp.gdfreak.com

上野村人口推移

出典：総務省 国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所

将来推計人口、総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数を基に GD Freak!が作成

視点 2 安全安心の備え

近年、局地化・激甚化する風水害や土砂災害をはじめ、頻発する地震等による大規模な自然災害を背景に地域防災に対する意識が高まっています。

また、子どもが被害者となるような凶悪犯罪の多発、高齢者が交通事故や特殊詐欺被害等に巻き込まれるケースが絶えないことから、**防犯や交通安全に対する一人ひとりの意識を一層高め、家庭や地域コミュニティのつながりによる安心・安全な地域づくりが強く求められています。**



道路の崩落

視点 3 持続可能な開発目標(SDGs)

温暖化をはじめとして地球規模での環境問題が深刻化しており、平成 30 年の国連サミットでは「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択され、平成 28 年から令和 12 年までの持続可能な開発目標 (SDGs) が示されています。これは全世界共通の目標であり、**地域及び個人において環境問題への意識を高め、地球環境に配慮した取組を進めることが求められます。**

SDGs とは・・・

持続可能な開発目標 (SDGs) は、平成 27 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」において記載された平成 28 年から令和 12 年までの国際目標です。持続可能で多様性¹と包摂性²のある社会を実現するための 17 のゴールから構成され、地球上の誰一人として取り残さない (leave no one behind) ことを誓っています。



SDGs マーク 出典：国際連合広報センター

¹人間には個性や特性があって、その違い（性別や人種、宗教、思想、学歴）をお互いに認め合い、それを活かすことで、世の中が元気になる、社会が発展していくという考え方のこと。

²社会的に弱い立場にある人々をも含め市民ひとりひとり、排除や摩擦、孤独や孤立から援護し、社会（地域社会）の一員として取り込み、支え合う考え方のこと。

視点 4 人生 100 年時代の働き方改革

人生 100 年時代を見据え、高齢者から若者まで全ての国民に活躍の場があり、全ての人が元気に活躍し続けられる社会、安心して暮らすことのできる社会を構築するため、国は「**希望を生み出す強い経済**」「**夢をつむぐ子育て支援**」「**安心につながる社会保障**」を目的とする一億総活躍社会の実現に向けた取組を進めています。

これに関連して、平成 30 年 7 月には、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（平成 30 年法律第 71 号）」が公布されました。今後は長時間労働の是正、子育てや介護をしながら働くことができる環境の整備等、働く人が個々の事情に応じて多様で柔軟な働き方を自分で選択できる社会を目指していく必要があります。

視点 5 社会資本の老朽化

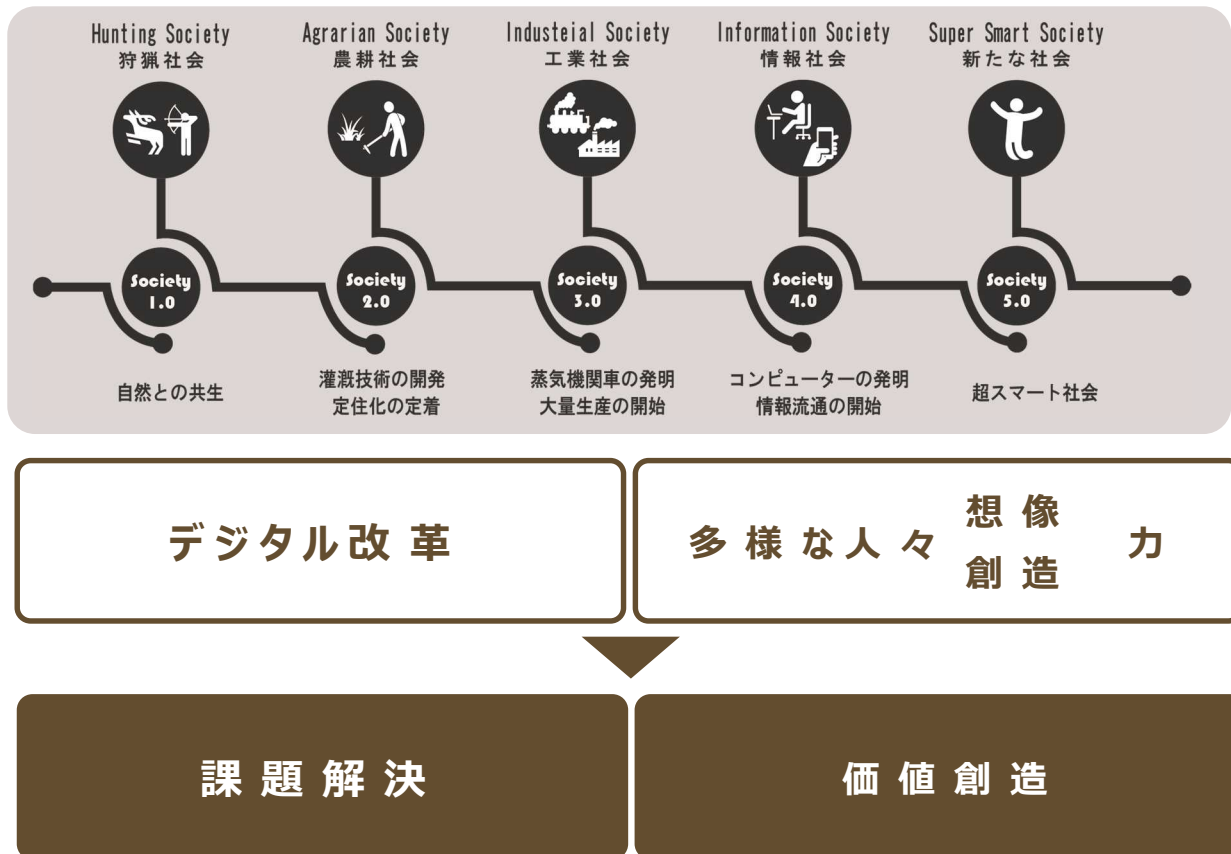
高度経済成長期に整備された多くの公共建築物や道路、橋梁、公園、上下水道等の社会資本は、老朽化が進み一斉にその更新時期を迎えつつあります。今後厳しい財政状況が続くなか多額の費用負担に対処するため、地方公共団体には人口減少等により予想される将来需要の変化を考慮し、長期的な視点で計画的な維持管理を行うことが求められています。



村民会館(役場庁舎)

視点6 Society5.0 時代へ

Society5.0 とは、「狩猟社会」「農耕社会」「工業社会」「情報社会」に続く、人類史上 5 番目の新しい社会のことです。IoT¹、ロボット、人工知能（AI²）、ビッグデータ³といった先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく人間中心の豊かな社会（Society）を実現するために既に様々な分野で技術革新や環境整備が進められており、私たちの生活や仕事にも今後大きな変化が起こることが予想されます。



視点7 コロナ禍がもたらす社会変化

新型コロナウイルスの感染拡大は、社会のシステム、人々の生活に大きな影響を及ぼしました。

今後、新型コロナウイルスによる影響の長期化が見込まれる中、コロナ禍がもたらす社会変化に今後も柔軟に対応していく必要があります。

¹ 「Internet of Things」の略。様々な物がインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組みのこと。

² 人工知能（AI）：「Artificial Intelligence」の略。コンピュータを使って、学習・推論・判断等人間の知能の働きを人工的に実現したもののこと。

³ 一般的なデータ管理・処理ソフトウェアで扱うことが困難なほど巨大で複雑なデータの集合のこと。

2. 上野村の現状

現状 1 歴史

本村の歴史は古く、神流川の河岸段丘に古来より人が住んでいたとされ、ところどころに遺跡があり、住居跡や縄文土器、石器類の出土品が発見されています。また、神話のなかでは日本武尊が軍勢を率いてこの地域を通過した等の伝説が残っています。

村落としての発祥は、文治年間（1185～1190）、木曾義仲の家臣・今井四郎兼平の一族が追われてこの地に土着¹したことが始まりと言われています。その後武田の家臣・小幡守上総介の支配となり、天正18年8月徳川氏が関東を統一して、開幕に伴い幕府直轄の天領として代官支配地となりました。

江戸時代、本村は幕府の天領として山中領・上山郷と称され、7つの郷村に分かれていました。大総代が取締りに任じられ、将軍家に献上する鷹の保護地としてこの地の管理にあたりました。寛永8年、信州路への取締りのために「白井関」が設けられ明治2年まで存続しました。この街道（十石街道）は中山道の脇^{わき}往還^{おうかん}として利用され、信州佐久地方から「米なし山中領」へ馬で米が移入され、白井はその取引地として盛況を呈しました。明治初年、7つの村の戸長役場を乙母に置き、明治22年町村制の施行により7つの村は上山郷から「上野村」と改称され、各大字となり現在に至っています。

現状 2 自然条件

本村は西を長野県、南は埼玉県に接する群馬県の最南西部に位置しています。その境界は秩父・荒船・御荷鉾連山等のいずれも急峻な1,000～1,500mを超える山々が連なり、その支脈が複雑に入りこんで村全域が険しい山岳地帯となっており、平坦地は極めて少ない地理条件になっています。山々は原生林を始めとして深い森林に覆われ、森林面積は村の総面積181.85km²の約95%を占め典型的な山村環境であり、その多くは四季の移ろいが鮮やかな美しい広葉樹で覆われています。

本村の中央には西から東に向かって神流川が貫流して溪谷をつくり、その本支流の河岸段丘を利用して標高400～800mの位置に小集落が散在しています。非常に清らかな神流川は利根川水系に属し源流部ではイワナやヤマメが生息し、流域にはカジカの繁殖が見られます。平成20年には神流川源流が、合併浄化槽の設置による河川水質の向上や各種団体による保全活動、並びに川にまつわる伝統行事等が評価され、環境省の「平成の名水百選」に選定されました。

本村の地質は大部分が秩父古生層でところどころ石灰岩の露出があり、不二洞・生犬穴等の鍾乳洞があります。土壌は角れき質が多く深度は概して浅く中腹以上では基岩が露出しており、傾斜地で自然災害も受けやすくなっています。また、傾斜地が多いことから農林業の機械化が難しく村の農林業経営を制約しています。さらに標高450m以上の高所に位置していることから、一般に寒冷ですが内陸的気候により気温の差が大きくなっています。雨量は比較的少なく積雪も根雪になることはほとんどありません。

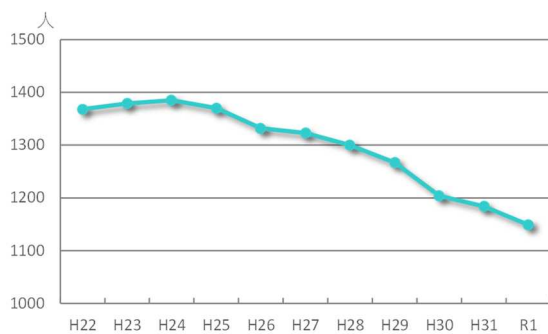
¹ 先祖代々その土地に住んでいること。

² 江戸時代の五街道以外の主要な街道をいう。脇街道、また単に脇道ともいった。各藩の大名に管轄を任せていたため五街道ほど整備は行き届かなかったが、諸藩の経済や文化の発展に大きく寄与した。

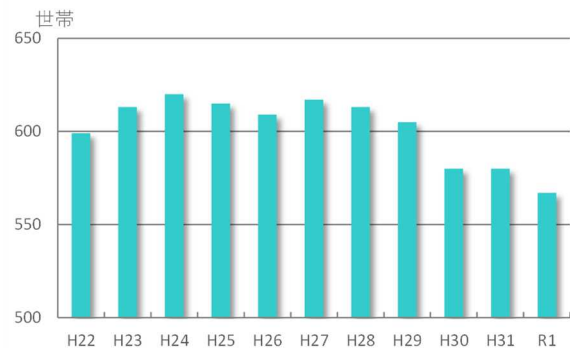
現状 3 人口と世帯

村の人口が最高を記録したのは昭和 30 年で、その後急激に減少し、昭和 50 年代前半に鈍化したものの昭和 60 年代に入り再び激減してきました。特に若年層の人口は昭和 45 年以降激減しており、それに伴う高齢化の著しい進展を招いています。

この 10 年間の人口と世帯数の推移をみると、平成 24 年までは移住者の増加が一因となり人口・世帯数ともに増加傾向にありましたが、平成 25 年には減少に転じ、平成 29 年以降は人口減少が加速しています。



人口の推移
出典：住民基本台帳



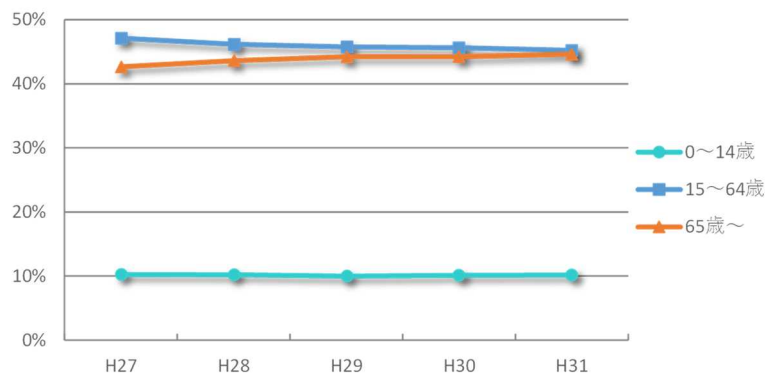
世帯数の推移
出典：住民基本台帳

年齢階層別人口

各年 1 月 1 日時点 (単位：人)

区分	総数	0～14 歳	15～64 歳	65 歳～
平成 27 年	1,337	137(10.2%)	630(47.1%)	570(42.6%)
平成 28 年	1,302	133(10.2%)	601(46.2%)	568(43.6%)
平成 29 年	1,278	128(10.0%)	585(45.8%)	565(44.2%)
平成 30 年	1,223	124(10.1%)	558(45.6%)	541(44.2%)
平成 31 年	1,190	121(10.2%)	538(45.2%)	531(44.6%)

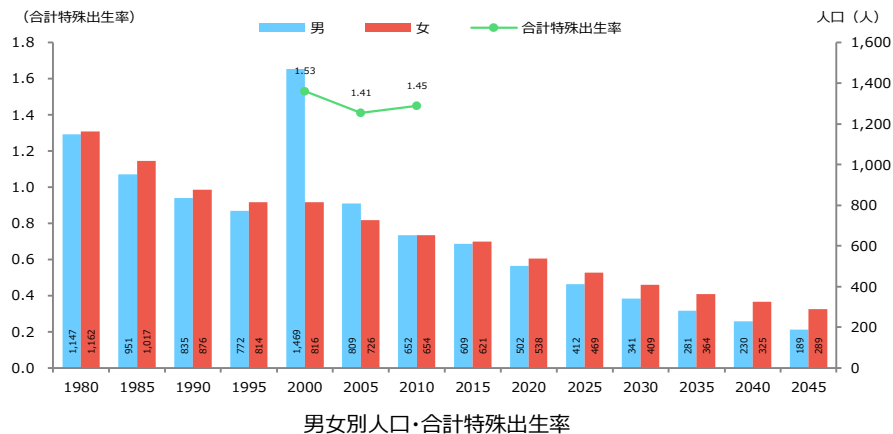
出典：住民基本台帳



年齢階層別人口
出典：住民基本台帳

男女別人口においては平成 12（2000）年に男性が多く流入しましたが、その年以外は女性が多い傾向です。また、合計特殊出生率は 1.45 であり、過去 10 年間では減少、過去 5 年間では増加しています。

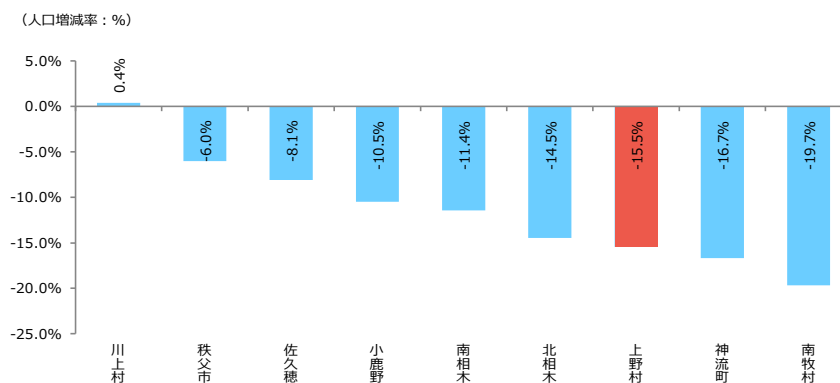
隣接都市と人口増減率を比較すると、上野村は▲15.5%で下位に位置しています。高齢化率を比較すると、上野村は 47%で上位に位置していることから、隣接都市と比較して人口減少、高齢化の傾向が強くなります。



男女別人口・合計特殊出生率

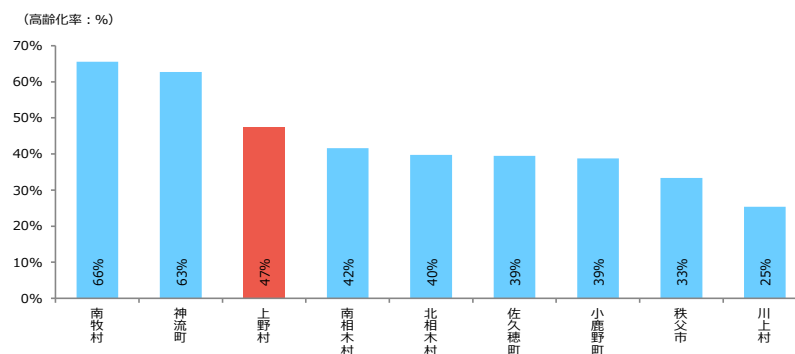
出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

注記：2015 年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020 年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成 30 年 3 月公表）に基づく推計値。



隣接都市人口増減率の比較

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」



隣接都市高齢化率の比較

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

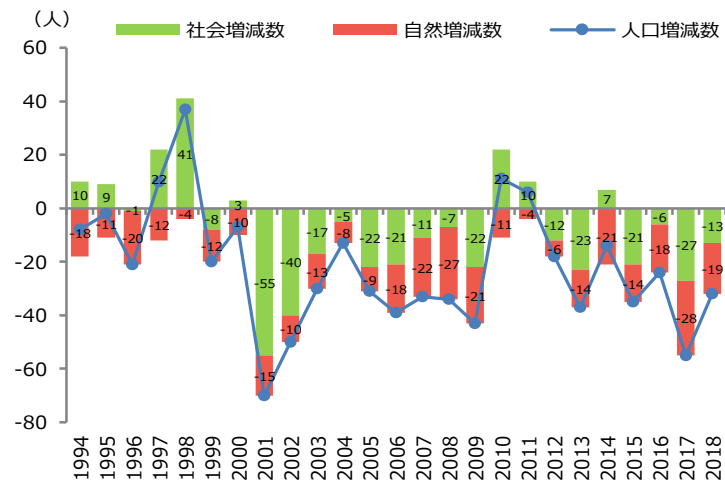
近年の上野村は自然動態減と社会動態減によって人口減少となっています。

自然増減は死亡者数が出生数を上回っており減少傾向が続いていますが、毎年 10 人前後の出生数を保っています。

人口動態増減数の推移

区分	人口（人）						
	増減	自然動態			社会動態		
		自然増減	出生	死亡	社会増減	転入	転出
平成 26 年	-14	-21	7	28	7	72	65
平成 27 年	-35	-14	11	25	-21	54	75
平成 28 年	-24	-18	8	26	-6	42	48
平成 29 年	-54	-28	7	35	-26	44	70
平成 30 年	-33	-20	9	29	-13	47	60

出典：住民基本台帳



人口動態

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

注記：2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字

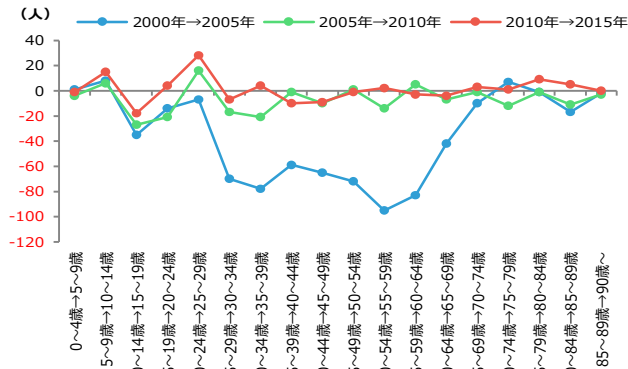
行政区別人口・世帯数（令和2年9月1日時点）

行政区	人口（人）			世帯数 （世帯）
	男	女	計	
1 区	40	44	84	37
2 区	38	37	75	31
3 区	49	48	97	43
4 区	73	71	144	73
5 区	57	43	100	55
6 区	17	22	39	21
7 区	65	73	138	79
8 区	88	81	169	91
9 区	50	42	92	43
10 区	21	21	42	21
11 区	56	57	113	59
12 区	25	30	55	19
合計	579	569	1,148	572

出典：住民基本台帳

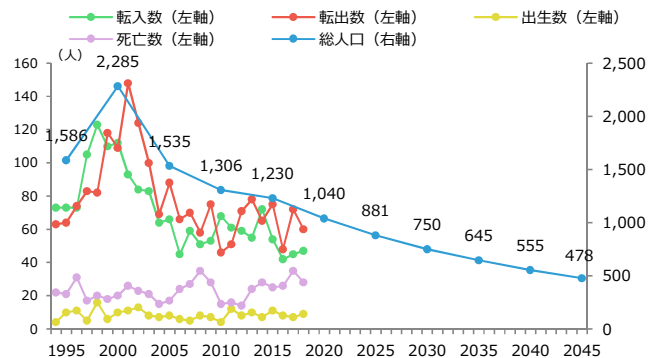
社会増減は年により変動があり、平成 12（2000）年～平成 17（2005）年では生産年齢人口の流出が顕著でしたが、その後はほぼ安定しています。平成 22（2010）年～平成 27（2015）年では年少人口、老年人口ともにわずかに増加しており、20 歳代の増加も顕著です。毎年一定数の転入者数がありますが、転出者数がこれを上回ることも多く、村への定着が課題となっています。

通勤・通学流動をみると、流入先、流出先ともに神流町、富岡市が上位となっています。流入先は近隣の県に特化していますが、流出先は首都圏まで広がっています。



年齢階級別純移動数の時系列推移

出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づき
まち・ひと・しごと創生本部作成



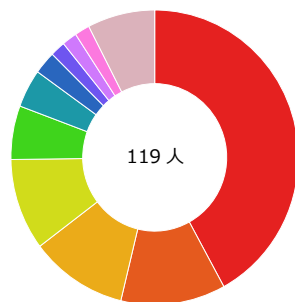
人口動態の推移

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所

「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

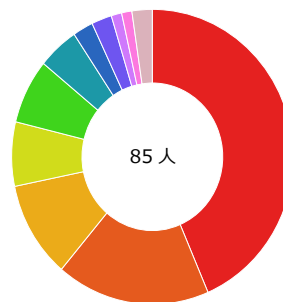
※2015 年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020 年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成 30 年 3 月公表）に基づく推計値。

流入先内訳（平成 27 年）



- 1位 群馬県神流町 (50人)
- 2位 群馬県富岡市 (14人)
- 3位 群馬県南牧村 (13人)
- 4位 群馬県藤岡市 (12人)
- 5位 群馬県高崎市 (7人)
- 6位 群馬県下仁田町 (5人)
- 7位 群馬県前橋市 (3人)
- 8位 長野県佐久市 (2人)
- 9位 群馬県伊勢崎市 (2人)
- 10位 群馬県甘楽町 (2人)
- その他(9人)

流出先内訳（平成 27 年）



- 1位 群馬県神流町 (37人)
- 2位 群馬県富岡市 (15人)
- 3位 群馬県藤岡市 (9人)
- 4位 群馬県高崎市 (6人)
- 5位 群馬県下仁田町 (6人)
- 6位 群馬県南牧村 (4人)
- 7位 群馬県前橋市 (2人)
- 8位 東京都新宿区 (2人)
- 9位 東京都江東区 (1人)
- 10位 京都府京都市 (1人)
- その他(2人)

通勤・通学流動

出典：総務省「国勢調査」

現状 4 土地利用

土地利用に関しては総面積の 95%が林野である一方で、内訳としては国有林が約 43%、民有林が約 57%を占めています。村は山野という地理的条件から稲作が難しく、全体の耕地面積も非常に少なくなっています。耕地面積はわずか 84ha であり、村土に占める割合は 0.46%です。

土地利用状況

単位：ha

総数	林野				耕地			その他
	総数	林野率	国有林	民有林	総数	田	畑	
18,185	17,355	95%	7,454	9,901	84	-	84	746

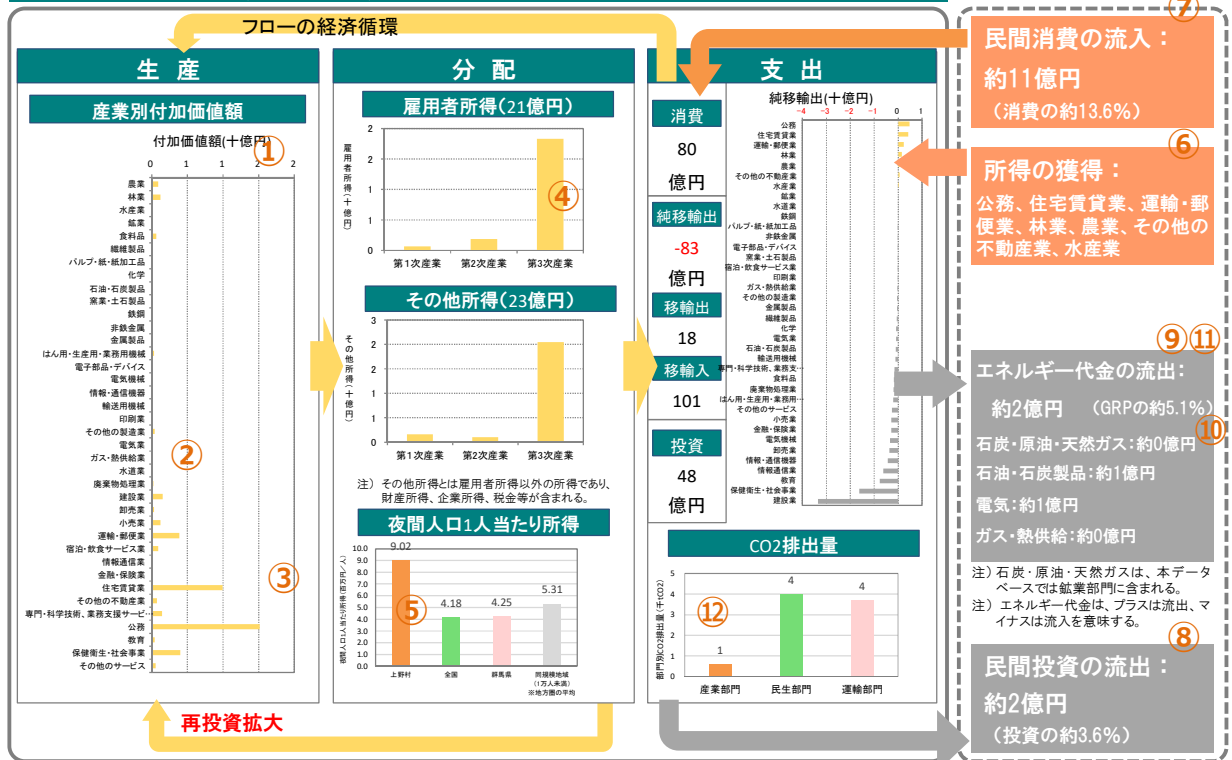
出典：群馬県森林林業統計書（令和元年版）

1. 総面積は群馬県統計年鑑（令和元年刊行）、耕地面積は関東農政局「平成 29～30 年関東農林水産統計年報」
2. 国有林は関東森林管理局及び 2015 年世界農林業センサス、民有林は林政課（平成 31 年 4 月 1 日時点）

現状 5 経済と産業

経済状況は村の規模としては良い傾向にある一方で、エネルギー代金の域外への流出が約 2 億円（GRP¹の 5%）程度あり、再生可能エネルギーの活用等、エネルギーの地産地消の更なる展開が求められます。

上野村総生産（/総所得/総支出）44億円【2015年】



出典：環境省地域経済循環分析自動作成ツールより作成

※「住宅賃貸業」は地価や宅地面積等の数値を用いて推計しており、持ち家の帰属家賃も含まれている。

¹ Gross Regional Point の略語で、「域内総生産」を意味する。

地域の特徴①		分析内容
生産	① 上野村では、公務が最も付加価値を稼いでいる産業である。 ② 第2次産業では、建設業が最も付加価値を稼いでおり、次いで食料品、その他の製造業が付加価値を稼いでいる産業である。 ③ 第3次産業では、公務が最も付加価値を稼いでおり、次いで住宅賃貸業、保健衛生・社会事業が付加価値を稼いでいる産業である。	■ 域内の事業所が1年間で域内でどれだけ付加価値を稼いだか ■ 付加価値とは、売上から原材料を除いた売上総利益である
分配	④ 上野村では、第3次産業のその他所得への分配が最も大きい。 ⑤ 上野村の夜間人口1人当たりの所得は9.02百万円/人であり、全国平均と比較して高い水準である。	■ 生産面で稼いだ付加価値が賃金・人件費として分配され、地域住民の所得(夜間人口1人当たり所得)に繋がっているか否か
支出	⑥ 上野村では、公務、住宅賃貸業、運輸・郵便業が域外から所得を稼いでいる。 ⑦ 消費は域内に流入しており、その規模は地域住民の消費額の1割程度である。 ⑧ 投資は域外に流出しており、その規模は地域住民・事業所の投資額の1割未満である。	■ 域内の産業で、域外から所得を稼いでいる産業は何か ■ 地域内で稼いだ所得が地域内の消費や投資に回っているか否か
エネルギー・CO2	⑨ 上野村では、エネルギー代金が2億円域外に流出しており、その規模はGRPの約5.1%である。 ⑩ エネルギー代金の流出では、石油・石炭製品の流出額が最も多く、次いで電気の流出額が多い。 ⑪ 上野村の再生可能エネルギーのポテンシャルは、地域で使用しているエネルギーの約4.39倍である。 ⑫ 上野村のCO2排出量は、産業、民生、運輸部門のうち民生部門が最も多く、4千tCO2である。夜間人口1人当たりのCO2排出量は6.71tCO2/人であり、全国平均と比較して低い水準である。	■ エネルギー代金の支払いによって、住民の所得がどれだけ域外に流出しているか ■ 域内に再生可能エネルギーの導入ポテンシャルがどれくらい存在するか ■ CO2がどの部門からどれだけ排出されているか
地域の特徴②		分析内容
生産販売	① 上野村では、44億円の付加価値を稼いでいる。 ② 労働生産性は692.4万円/人と全国平均よりも低く、全国では939位である。 ③ エネルギー生産性は248.2百万円/TJと全国平均よりも高く、全国では17位である。	■ 域内で労働生産性とエネルギー生産性が両立できているか ■ エネルギー生産性は、エネルギー消費1単位あたりの付加価値である
分配	④ 上野村の分配は111億円であり、①の生産・販売44億円よりも大きい。 ⑤ また、本社等への資金として4億円が流入しており、その規模はGRPの9.9%を占めている。 ⑥ さらに、通勤に伴う所得として2億円が流出しており、その規模はGRPの3.5%を占めている。 ⑦ 財政移転は64億円が流入しており、その規模はGRPの145.9%を占めている。 ⑧ その結果、上野村の1人当たり所得は901.8万円と全国平均よりも高く、全国で54位である。	■ 生産面で稼いだ付加価値が賃金・人件費として分配され、地域住民の所得(夜間人口1人当たり所得)に繋がっているか否か ■ 本社等や域外からの通勤者に所得が流出していないか ■ 財政移転はどの程度か
支出	⑨ 上野村では買物や観光等で消費が11億円流入しており、その規模はGRPの24.6%を占めている。 ⑩ 投資は2億円流出しており、その規模はGRPの3.9%を占めている。 ⑪ 移入では76億円の流出となっており、その規模はGRPの173.0%を占めている。	■ 地域内で稼いだ所得が地域内の消費や投資に回っているか否か ■ 消費や投資が域内に流入しているか否か ■ 移入で所得を稼いでいるか否か
エネルギー	⑫ 上野村では、エネルギー代金が域外へ2億円の流出となっており、その規模はGRPの5.1%を占めている。	■ エネルギー代金の支払いによって、住民の所得がどれだけ域外に流出しているか

出典：環境省地域経済循環分析自動作成ツールより作成

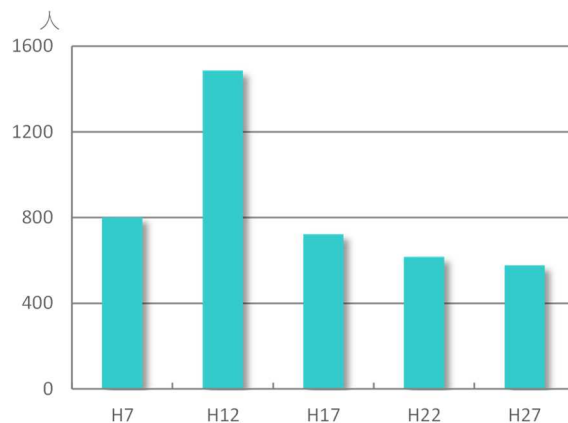
① 就業人口

産業別就業者数については、東京電力の神流川発電所建設により平成 12 年に就業者数は著しく増加しましたが、以降はやや減少傾向にあります。産業別就業人口の構成比の推移をみると、昭和 45 年頃からの農林業の低迷により第 1 次産業から建設業を中心とした第 2 次産業への就労人口の移行が進んだため、第 1 次産業は平成 12 年まで減少を続け第 2 次産業は平成 12 年まで増加しました。しかし平成 17 年以降、第 1 次産業は緩やかな増加に転じ、第 2 次産業は減少傾向となっています。平成 17 年以降は第 3 次産業が最も多く、平成 27 年には 57.5%となっています。

産業別 15 歳以上就業者数

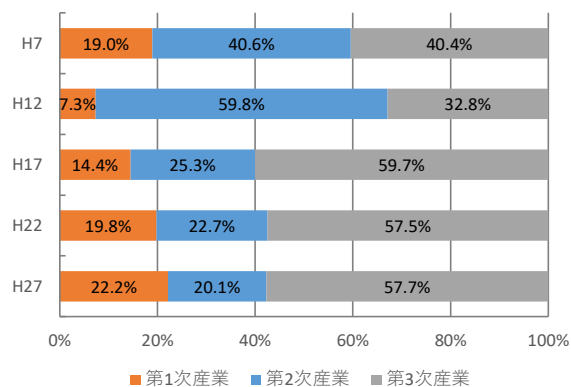
区分	総数	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
平成 7 年	802	152(19.0%)	326(40.6%)	324(40.4%)
平成 12 年	1,486	109(7.3%)	888(59.8%)	488(32.8%)
平成 17 年	722	104(14.4%)	183(25.3%)	431(59.7%)
平成 22 年	616	122(19.8%)	140(22.7%)	354(57.5%)
平成 27 年	577	128(22.2%)	116(20.1%)	333(57.5%)

出典：国勢調査



15 歳以上の就業者数の推移

出典：国勢調査



産業別人口の推移

出典：国勢調査

② 村内総生産

村内総生産は下降傾向にあり、平成 29 年度には約 45 億 600 万円となっています。

産業別にみると、林業や保健衛生・社会事業、建設業等で総生産額が増加しており、林業では平成 29 年度は平成 25 年度の約 1.7 倍となっています。一方、教育や専門・科学技術、業務支援サービス等では大きく減少しています。

産業別村内総生産

	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	総生産 (百万円)	構成比 (%)	総生産 (百万円)	構成比 (%)	総生産 (百万円)	構成比 (%)	総生産 (百万円)	構成比 (%)	総生産 (百万円)	構成比 (%)
(1) 農林水産業	197	4.2	285	6.0	270	5.8	271	5.9	290	6.4
① 農業	72	1.5	77	1.6	83	1.8	86	1.9	85	1.9
② 林業	113	2.4	196	4.1	172	3.7	171	3.7	192	4.3
③ 水産業	11	0.2	13	0.3	14	0.3	14	0.3	13	0.3
(2) 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 製造業	205	4.4	238	5.0	146	3.2	221	4.8	213	4.7
(4) 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	145	3.1	152	3.2	152	3.3	152	3.3	149	3.3
(5) 建設業	152	3.2	116	2.4	175	3.8	196	4.3	195	4.3
(6) 卸売・小売業	157	3.3	150	3.2	148	3.2	148	3.2	146	3.2
(7) 運輸・郵便業	371	7.9	441	9.3	392	8.5	364	7.9	406	9.0
(8) 宿泊・飲食サービス等	104	2.2	93	2.0	91	2.0	100	2.2	103	2.3
(9) 情報通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(10) 金融・保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(11) 不動産業	1,082	23.0	1,081	22.8	1,097	23.8	1,109	24.2	1,124	25.0
(12) 専門・科学技術、 業務支援サービス業	251	5.3	226	4.8	147	3.2	64	1.4	66	1.5
(13) 公務	1,491	31.7	1,466	30.9	1,440	31.3	1,370	29.9	1,220	27.1
(14) 教育	111	2.4	44	0.9	45	1.0	44	1.0	44	1.0
(15) 保健衛生・社会事業	337	7.2	373	7.9	419	9.1	458	10.0	460	10.2
(16) その他サービス	67	1.4	49	1.0	55	1.2	63	1.4	65	1.4
小計	4,669	99.3	4,715	99.3	4,575	99.3	4,560	99.6	4,480	99.4
輸入品に課せられる税・関税	60	1.3	80	1.7	76	1.6	66	1.4	71	1.6
(控除) 総資本形成に係る 消費税	28	0.6	46	1.0	44	0.9	46	1.0	45	1.0
合計	4,701	100.0	4,749	100.0	4,607	100.0	4,580	100.0	4,506	100.0

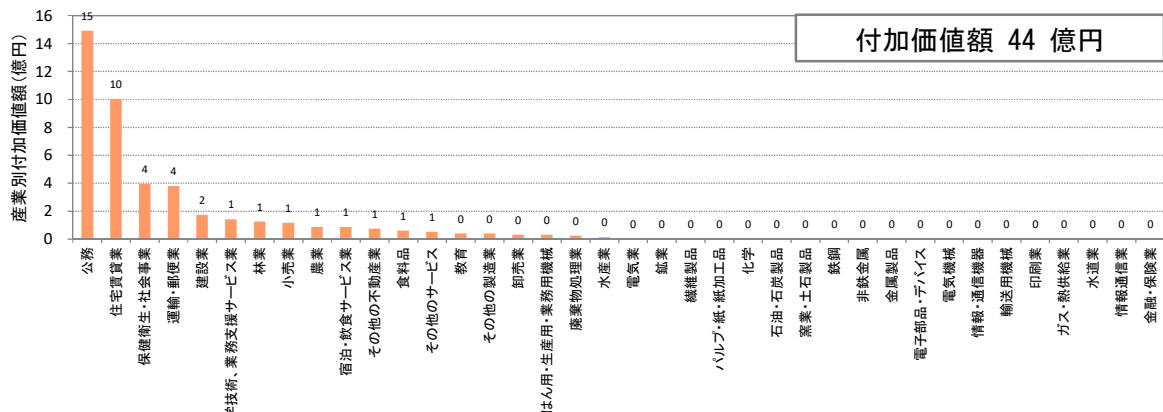
出典：市町村民経済計算（群馬県）

分析の
視点

- 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ここではまず、産業別付加価値額より、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する（下図）。

付加価値額が最も大きい産業は公務で15億円であり、次いで住宅賃貸業、保健衛生・社会事業、運輸・郵便業の付加価値額が大きい。

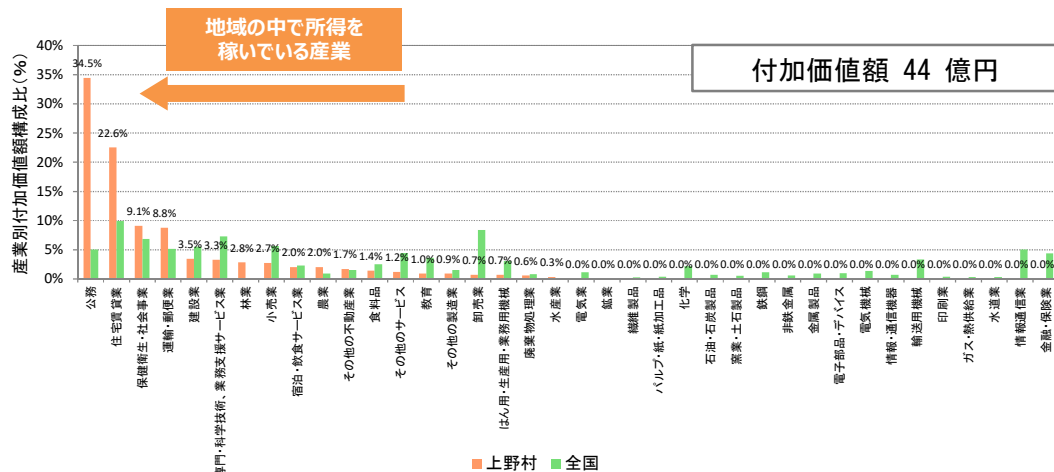
産業別付加価値額 （2015年度時点）

分析の
視点

- 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ここでは、産業別付加価値額の構成比を全国平均と比較して、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する（下図）。

付加価値を最も生み出しているのは公務であり、次いで住宅賃貸業、保健衛生・社会事業、運輸・郵便業である。

産業別付加価値額構成比



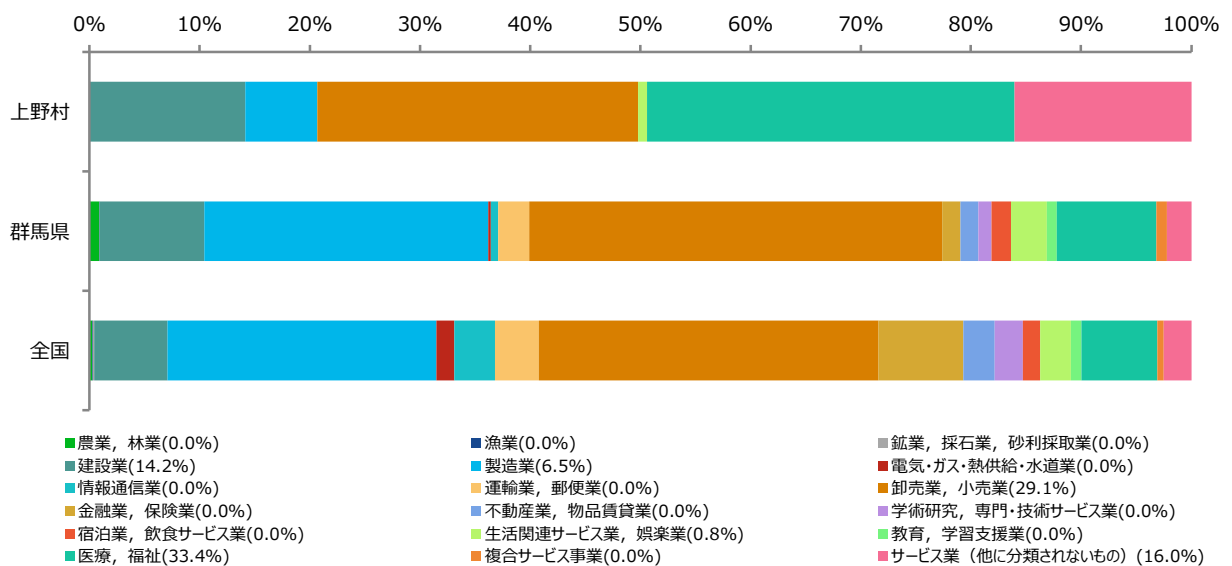
出典：環境省地域経済循環分析自動作成ツールより作成

出所：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」株式会社価値総合研究所日本政策投資銀行グループ受託作成

③ 産業構造

産業大分類別の売上高の構成をみると、医療・福祉、卸・小売業、サービス業、建設業、製造業の順に割合が大きく、群馬県の構成と比較すると、建設業、医療・福祉の比率が大きくなっています。事業所数は、卸・小売業、製造業、宿泊・飲食サービスの順、従業者数は、医療・福祉、農林業、運輸・郵便業の順に大きくなっています。付加価値額が高い産業は、医療・福祉、サービス業、建設業の順となっています。

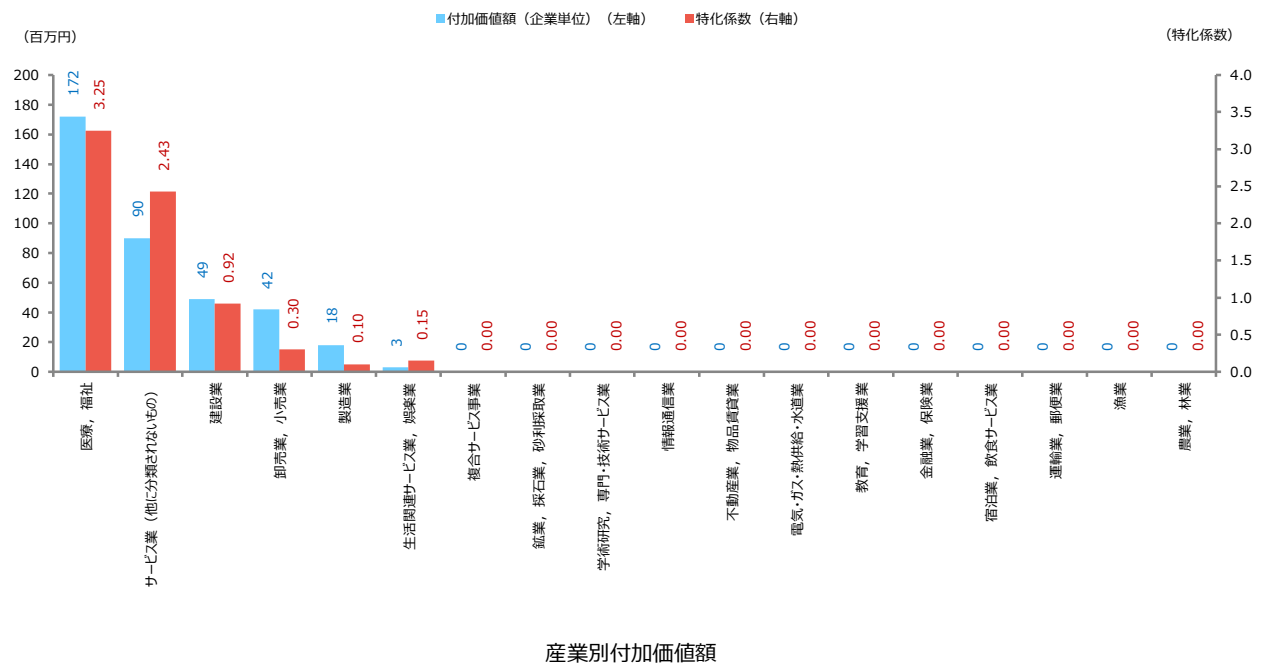
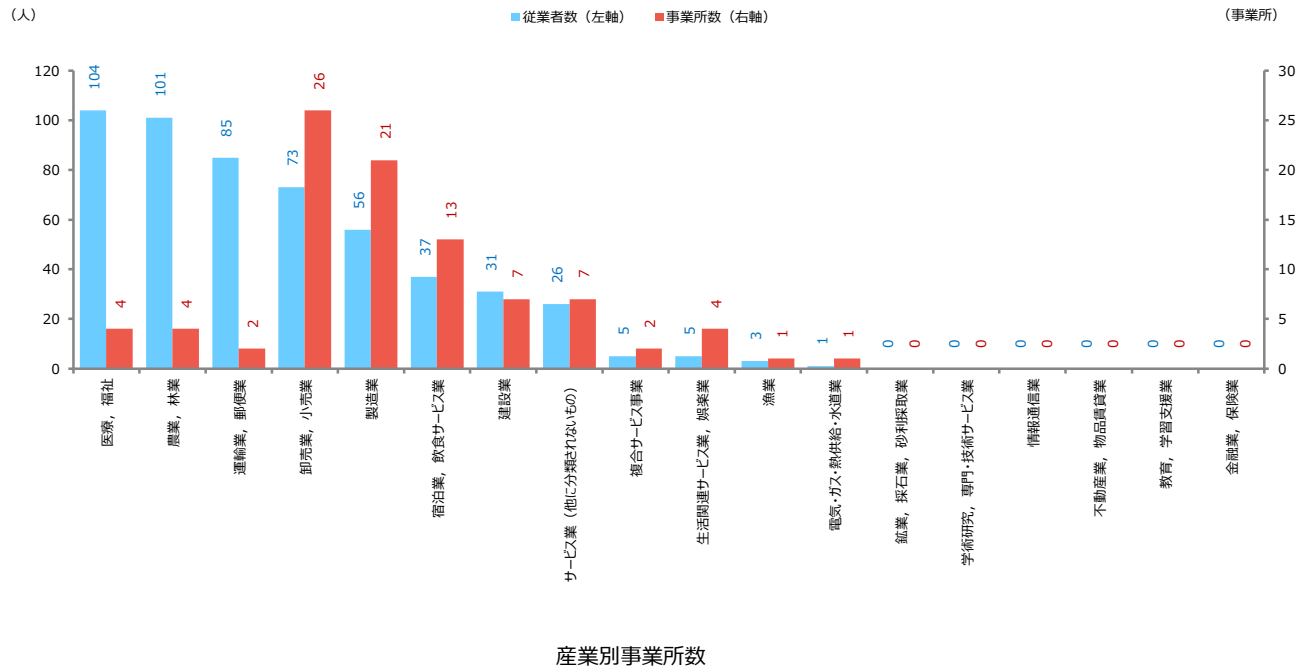
これらのことから、本村において特化している産業は医療・福祉、サービス業と言えます。サービス業については観光関連の業種が多いことが推察されます。



産業別売上高

出典：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

注記：凡例の数値は選択地域の数値を指す。



出典：総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

現状 6 産業

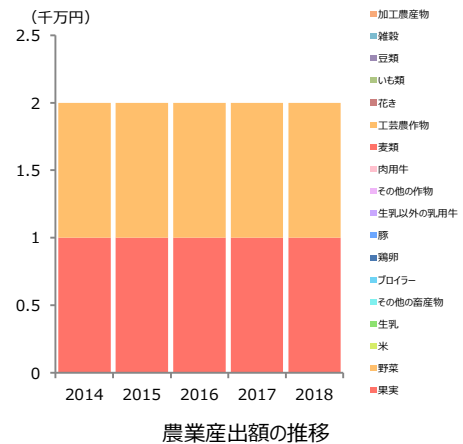
① 農畜産業

農業については村の地形的な特性により耕地面積が少なく、1戸あたりの経営耕地は零細で、しかも傾斜地にあることから、農業経営の環境としては悪条件下にあります。そのような中、農業かん水施設や農道等の基盤整備が着実に行われ、生産性の向上と効率的な農業経営のための環境の整備が整いつつあります。農業産出額の推移は約 2,000 万円ではほぼ横ばいであり、農産物は果実と野菜が主体となっています。

また、永年の主要作目であったコンニャクや養蚕からの経営転換が昭和 50 年頃より進み、イノブタ飼育や菊、プラムやりんご等の新規作物の導入が図られ、安定的な複合経営への移行が進められています。

6 次産業化の一環として整備した加工施設におけるジュース製造等も軌道に乗り、椎茸生産においては新たな生産施設の整備により規模拡大を行い、村の雇用を支えるまでの事業となりました。

農家数は平成 17 年から平成 27 年にかけて 25%ほど減少しており、販売農家・自給的農家ともに減少しています。経営耕地面積別に販売農家数をみると 0.5～1ha の農家数の減少が著しくなっており、0.5ha 未満の農家数も減少しています。



農家数						単位：戸
区分	総農家数	販売農家	主業農家 ¹	準主業農家 ²	副業的農家 ³	自給的農家
平成 17 年	152	28	8	3	17	124
平成 22 年	129	23	5	6	12	106
平成 27 年	115	13	5	2	6	102

出典：2010 世界農林業センサス、2005・2015 農林業センサス

経営耕地面積規模別農家数								単位：戸
区分	販売農家	経営耕地なし	0.3ha 未満	0.3～0.5ha 未満	0.5～1.0ha 未満	1.0～1.5ha 未満	1.5～2.0ha 未満	2.0～3.0ha 未満
平成 17 年	28	-	2	13	9	3	1	-
平成 12 年	23	-	3	12	5	2	1	-
平成 27 年	13	1	-	8	1	2	1	-

出典：2010 世界農林業センサス、2005・2015 農林業センサス

¹ 農業所得が主（農家所得の 50%以上が農業所得）で、65 歳未満の農業従事 60 日以上のものである農家のこと。

² 農外所得が主で、65 歳未満の農業従事 60 日以上のものである農家のこと。

³ 65 歳未満の農業従事 60 日以上のものである農家のこと。

② 林業

林業においては様々な施策が進められていますが、全体的な傾向としては衰退し、日本各地で林家数が減っている状況にあります。

本村でも平成 12 年以降林家数は減少しており、平成 27 年には 182 戸となっています。林業の低迷が続く中、国土保全という見地からも森林保全、林業振興は本村における基幹事業と位置付けています。

現在本村では搬出間伐¹による素材生産を支援し、あわせて森林所有者への利益還元にも努めています。素材生産は年間 10,000m³ まで増加し、ここ数年で 30 倍の伸び率を達成しています。

また、広葉樹の活用にも取り組んでおり、木質バイオマス²発電の稼働による広葉樹活用の体制が整い、利用拡大に向けて道筋が見えています。木質ペレット³は発電利用のほか、温泉施設や福祉施設におけるペレットボイラーの燃料としても利用しています。更に、ペレットストーブを村営住宅の一部に整備するほか、各家庭への設置を推奨する等、村全体で木質ペレットの利用を進めています。発電と燃料利用によりエネルギーの地産地消を進め、森林保全と一層の林業振興を目指しています。このような木質バイオマスの有効活用による村内循環社会の構築への取組が評価され、本村は県で初となるバイオマス産業都市⁴に認定されました。

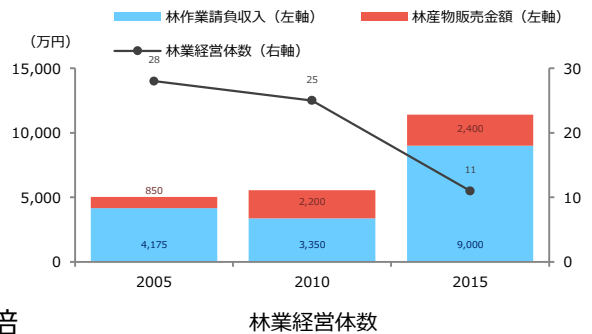
林種別に見ると天然林の割合が全体の 6 割以上を占め、天然林でも広葉樹が大半を占めていることがわかります。村がかつての江戸幕府の天領であったことから天然林が今も多く残っており、村の森林資源の付加価値を高めています。

林種別森林面積										単位：ha
総計	人工林・天然林計			人工林			天然林			その他
	合計	針葉樹	広葉樹	人工林計	針葉樹	広葉樹	天然林計	針葉樹	広葉樹	
17,355	16,919	5,929	10,990	5,278	4,945	333	11,641	984	10,657	436

出典：群馬県森林林業統計書（令和元年版）※ その他は竹林・伐採跡地・未立木地・更新困難地の合計とした。

林家数				単位：戸
林家数	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
	213	207	188	182

出典：2010 世界農林業センサス、2005・2015 農林業センサス



出典：農林水産省「農林業センサス」再編加工

注記：林業総収入＝林産物販売金額＋林業作業請負収入

林産物販売金額＝Σ（各階層中位数×各階層経営体）

林業作業請負収入＝Σ（各階層中位数×各階層経営体）

最上位層の中位数は 7 億円として推計。

「林業作業請負収入」とは、農林業センサスにおける受託料金収入を指す。

林作業を請け負ったことにより得た収入をいい、諸経費、人件費を差し引く前の金額をいう。

¹植栽木の適正な密度管理のために行う作業のこと。

²再生可能な、生物由来の有機性エネルギーや資源（化石燃料は除く）のこと。

³バイオマスエネルギーのひとつ。おがくずや木くず、製材廃材等の破砕物に圧力を加えて直径 6-8mm 程度の円筒状に成形固化して取り扱いや輸送性を高めた固形燃料のこと。

⁴地域に存在するバイオマスを原料に、収集・運搬、製造、利用までの経済性が確保された一貫システムを構築し、地域のバイオマスを活用した産業創出と地域循環型のエネルギーの強化により地域の特色を活かしたバイオマス産業を軸とした環境にやさしく災害に強いまち、むらづくりを目指す地域のこと。

③ 工業

本村では昭和 52 年度に木工業の振興が本格的にはじまりました。挽物製品（茶盆、菓子器、茶托等）を中心に家具等の製造も行い、現在では森林組合による製造のほか、13 名ほどの木工芸作家(地域おこし協力隊 2 名含む)が工房を構えています。現在 40 年近い取組の中で木工業は本村の地場産業として定着しており、引き続き更なる振興に向けて取り組んでいます。

また昭和 56 年に開業した味噌加工場を皮切りに味噌の製造・販売に取り組み、平成 4 年に新たな工場を整備して増産体制を整える等売り上げを維持しています。県内外において行ってきた営業活動の効果もあり、「十石みそ」は村の特産品として知名度が上がりました。

平成 7 年には上野村森の菓子工房、平成 23 年には上野村農産物加工センターが設立され、地域の農産物を素材とした商品の開発、製造にも取り組んでいます。

近年の本村における事業所数・従業者数は、ほぼ横ばい傾向にあります。

製造品出荷額等や粗付加価値額をみると平成 21 年に対して平成 30 年はともに 1.7 倍程度増加しています。

工業の主要指標

区分	事業所数	従業者数（人）	製造品出荷額等（万円）	粗付加価値額（万円）
平成 21 年	5	37	20,476	8,353
平成 22 年	5	39	X	X
平成 23 年	4	29	17,058	5,449
平成 24 年	5	36	30,554	13,098
平成 25 年	5	35	31,431	14,521
平成 26 年	5	40	37,657	19,077
平成 27 年	4	22	29,097	10,881
平成 28 年	5	40	40,999	17,131
平成 29 年	5	39	37,828	15,678
平成 30 年	5	36	34,410	14,119

出典：工業統計調査（経済産業省）

※従業者 4 人以上の事業所 ※「X」は個々の情報を保護するため秘匿処理

④ 商業

本村の商店は食料品・日用雑貨品を中心とした個人経営の商店がほとんどで、商圈も必然的に限定されています。また、日常生活圏の拡大やインターネット通販の浸透等により、村外への購買力の流出も大きくなっており、商業活動は全般的に不振となっています。平成 24 年から平成 28 年の 4 年間で商店数は 7 店減り、年間商品販売額も大きく減少しています。

直売施設としては道の駅上野やふれあい館があり、農林産物を始めとした特産品の販売を行っています。食堂施設としては個人経営の食堂のほか、村直営のそば処福寿庵、道の駅上野内のレストラン等があります。これらの施設において、地場の食材の活用やサービス向上等、来村者や利用者の増加につながる経営が求められています。

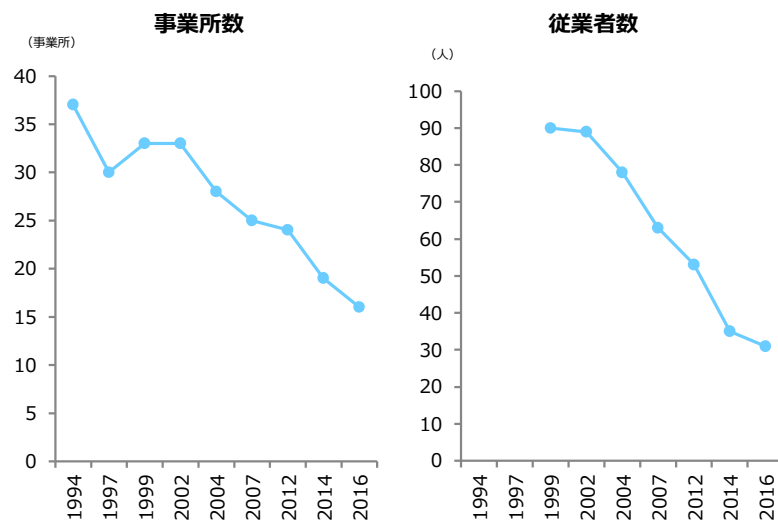
商業の活性化に向けては観光事業との関わり方が不可欠であり、個人経営者や商工会、観光関係団体、行政の連携を強めていく必要があります。

商業の主要指標

区分	合計			卸売業			小売業			
	商店数 (店)	従業員数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	商店数 (店)	従業員数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	商店数 (店)	従業員数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)
平成 24 年	25	55	619	1	2	X	24	53	X	2,419
平成 26 年	20	36	238	1	1	X	19	35	X	1,404
平成 28 年	18	41	216	2	10	X	16	31	X	X

出典：商業統計調査、経済センサス

※「X」は個々の情報を保護するため秘匿処理



小売業事業所数・従業者数の推移

出典：総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工
 注記：企業数については、会社数と個人事業所を合算した数値。従業者数は事業所単位の数値

⑤ 観光

本村は東京から 100 km圏内という立地条件にあって、雄大な山岳美と親しみやすい溪流という自然環境を有しています。また、多摩・秩父等にも比肩する豊かな自然や独特の民俗等多くの魅力ある観光資源を有するとともに、秩父・佐久・軽井沢・清里等の有数の観光地に囲まれています。上信越自動車道や湯の沢トンネル開通に伴い、都心から 2～3 時間程度でアクセスができるようになる中、本村の観光の中心となる鍾乳洞「不二洞」、上野スカイブリッジ、フォレストアドベンチャー上野等からなる天空回廊エリアを中心に観光客が増加しています。



不二洞

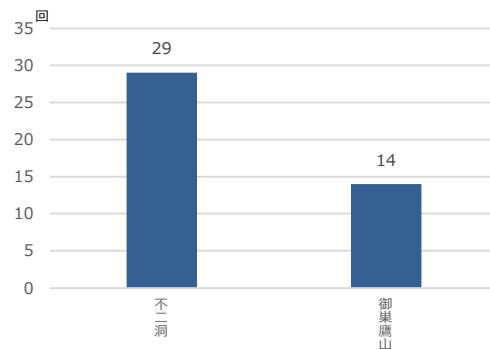
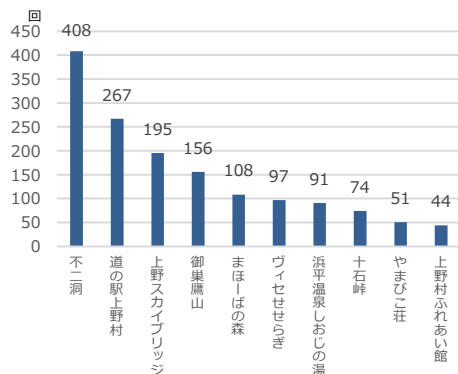


上野スカイブリッジ

また関東一の清流である神流川の源流域では、森林環境とその癒し効果を活用して森林セラピー事業に取り組んでいます。域内には日帰り温泉施設おじの湯があり、神流川本支流での釣り、諏訪山や笠丸山等といった西上州を代表する山々における登山も人気となっています。

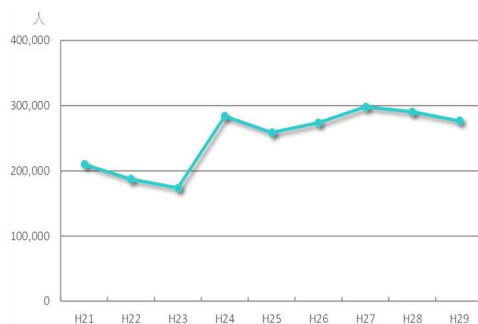
さらに、上野村産業情報センターが中心となり、村の自然・文化・人材を活用した体験ツアーを積極的に進め、旅館、民宿やホテルを中心に、宿泊環境も整え、観光振興に取り組んでいます。

本村の観光における全体的な傾向として、平成 21 年度から平成 29 年にかけて入込観光客数は概ね増加傾向にありますが、1 人あたりの消費額は頭打ちとなっており、観光消費額は平成 21 年度に対して平成 29 年は減少しています。観光客数の増加とともに、村内での消費を促す仕組みづくりが必要です。



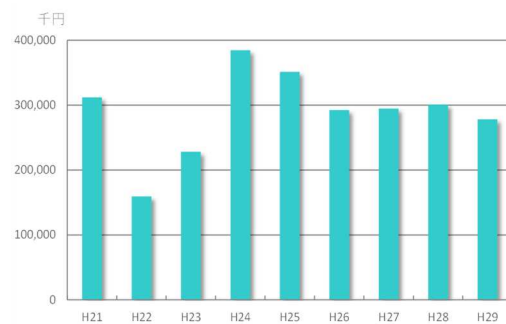
観光施設検索回数ランキング

出典：株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」



観光入込客数の推移

出典：村による各年調査結果



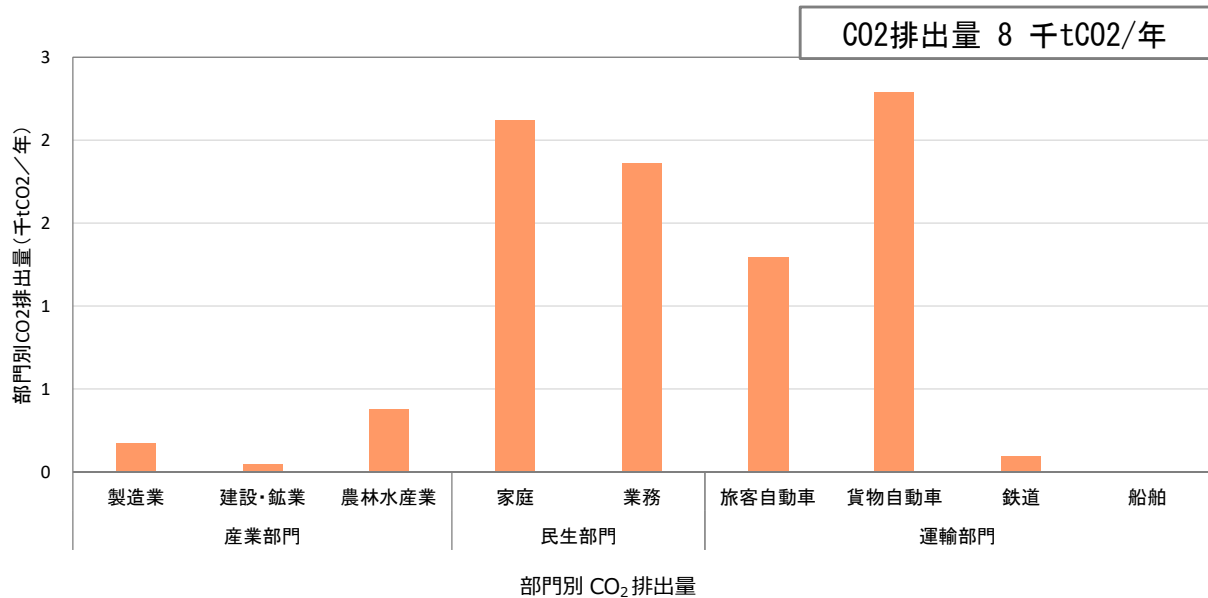
観光消費額の推移

※平成 24 年までは年度、平成 25 年以降は年次の集計

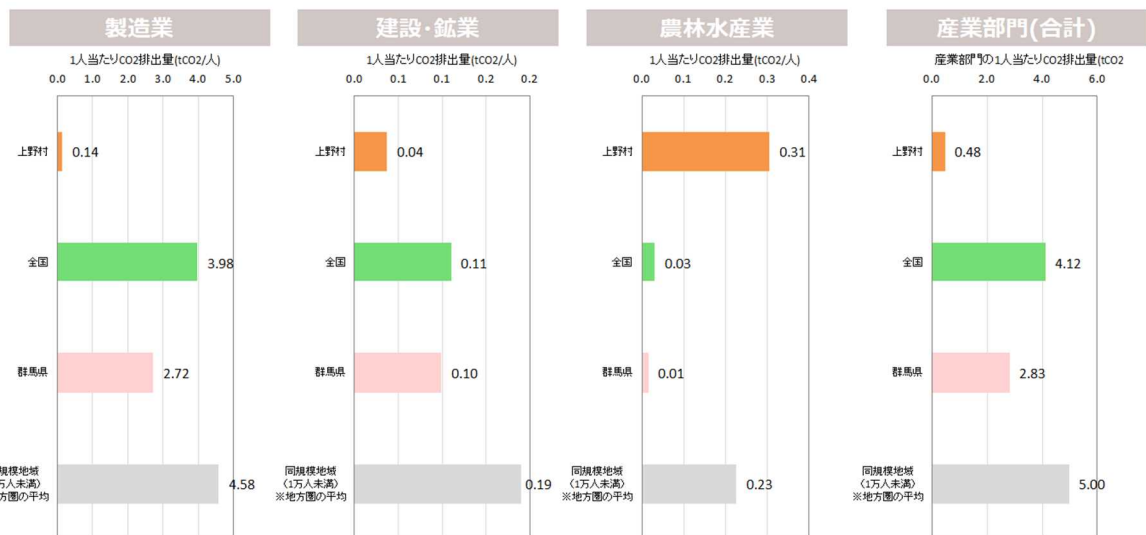
現状 7 CO₂ 排出量

本村における CO₂ 排出量は、主な交通手段が自家用車であることから、最も多い部門は貨物自動車（2 千 tCO₂/年）であり、次いで家庭、業務、旅客自動車が続きます。

産業部門別の CO₂ 排出量をみると、全国及び群馬県、同規模区域と比較して農林水産業からの発生が大きくなっています。一方、製造業、建設業、産業部門では排出量が少ない状況となっています。



出典：環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定支援サイト」、部門別 CO₂ 排出量の現況推計（平成 27 年度）

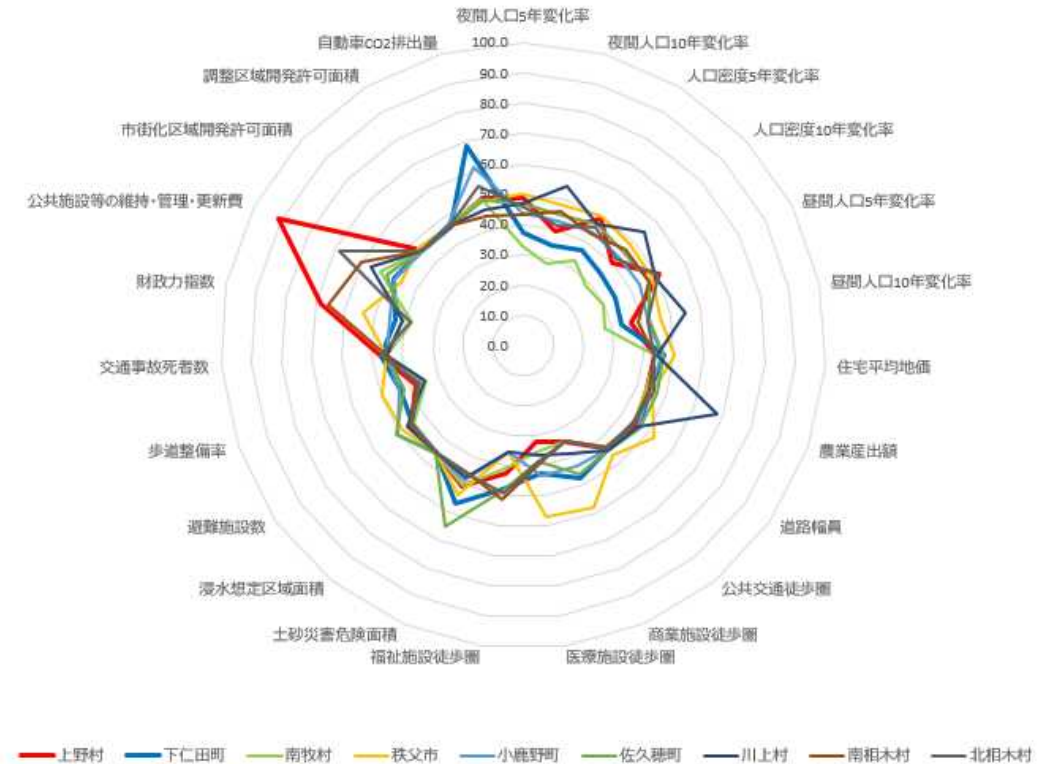


産業部門の夜間人口 1 人当たり CO₂ 排出量 (tCO₂)

出典：環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定支援サイト」、部門別 CO₂ 排出量の現況推計（平成 27 年度）総務省「国勢調査」より作成

現状 8 近隣市町村との比較

群馬県内の近隣市町村と比較すると、上野村は公共施設のコストが突出して高いのが特徴です。昼夜間人口¹・人口密度で見ると、過去 10 年間は低調でしたが、過去 5 年間で好転しています。



全国標準偏差 指標項目	群馬県 上野村	群馬県 下仁田町	群馬県 南牧村	埼玉県 秩父市	埼玉県 小鹿野町	長野県 佐久穂町	長野県 川上村	長野県 南相木村	長野県 北相木村
夜間人口5年変化率	49.0	37.2	33.1	49.9	43.9	47.1	47.1	43.2	46.1
夜間人口10年変化率	39.4	34.4	28.1	48.4	42.7	44.9	54.5	45.9	41.3
人口密度5年変化率	49.1	37.1	33.1	50.0	44.1	47.1	47.1	43.2	46.0
人口密度10年変化率	39.9	34.9	28.7	48.7	43.1	45.3	54.8	46.3	41.6
昼間人口5年変化率	51.0	34.1	29.7	48.2	43.6	46.8	49.2	46.9	50.5
昼間人口10年変化率	36.6	33.0	27.9	46.3	42.1	42.7	54.6	38.7	41.9
住宅平均地価	43.5	46.5	43.7	50.0	46.2	46.3	44.6	43.2	43.1
農業産出額	43.1	44.5	43.2	45.5	44.1	46.7	68.0	44.3	45.8
道路幅員	45.4	46.8	44.9	52.6	46.3	47.2	46.4	44.6	44.1
公共交通徒歩圏	43.6	44.1	43.5	46.9	44.2	44.5	44.6	43.5	43.6
商業施設徒歩圏	34.5	47.8	34.5	58.4	43.6	46.3	38.9	34.5	34.5
医療施設徒歩圏	31.9	42.8	35.2	57.0	43.2	38.8	36.6	39.3	38.5
福祉施設徒歩圏	42.7	47.7	40.5	35.6	35.6	47.9	35.6	51.1	49.0
土砂災害危険面積	50.7	56.8	50.5	53.9	48.7	65.0	47.6	45.8	46.0
浸水想定区域面積	45.5	45.5	45.5	45.5	45.5	45.9	45.5	45.5	45.5
避難施設数	45.4	44.9	44.4	48.6	51.0	51.3	46.6	45.8	44.9
歩道整備率	37.7	43.1	33.8	49.3	43.4	41.6	34.4	37.2	36.5
交通事故死者数	47.1	47.1	44.9	44.9	44.9	44.9	44.9	44.9	47.1
財政力指数	68.3	42.9	37.6	53.8	45.0	40.8	40.8	65.8	38.0
公共施設等の維持・管理・更新費	91.0	48.4	53.3	45.7	47.8	50.8	56.4	60.5	68.2
市街化区域開発許可面積	45.9	45.9	45.9	47.1	45.9	45.9	45.9	45.9	45.9
調整区域開発許可面積	46.3	46.3	46.3	46.3	47.2	46.3	46.3	46.3	46.3
自動車CO2排出量	50.8	68.6	50.2	50.0	61.2	49.8	46.5	44.4	55.0

出典：国土交通省 都市モニタリングシート・レーダーチャート自動作成ツールより再編加工

¹昼間人口とは、就業者または通学者が従業・通学している従業地・通学地による人口であり、ある地域に常住する人口から、その地域から通勤・通学者として流出する人口を差し引き、その地域へ通勤・通学者として流入する人口を加えた人口。夜間人口は、調査時に調査の地域に常住している人口のこと。

3. むらづくりにおける主要課題

本村は転入者数よりも転出者数が多く、人口減少が進み、就業人口も減少傾向にあります。また観光客の増加に対して観光消費額が減少傾向にある等、課題が山積しています。

そこで、村民アンケート調査、ワークショップを実施し、村民の皆様の意見を参考に上野村のむらづくりにおける主要課題を7つにとりまとめました。

課題 1 上野村の地域資源を活かした村外への情報発信

首都圏から 2 時間圏内にも関わらず本村の知名度は高くありません。上野村の豊かな地域資源を活かして**村外への情報発信**、**村外イベントへの積極的な参加**に取り組む必要があります。



村の魅力を伝えるアンテナショップ
商品開発で地場産業と買い手を繋ぎ、
今まで注目されなかった商品を再発見できる場



地域住民を巻き込んだイベント
観光資源としてだけでなく、地域住民が自ら楽しみ、発信できるイベント

課題 2 移住へつなげる体験・交流プログラムの充実

村への移住を促すためには、村の暮らしを知ってもらうことが必要です。そのため、移住や定住のきっかけとしての**村の生活体験や交流プログラム**を充実させることが重要となります。



ヘルスツーリズムの推進
(クアオルト構想の策定と事業化等)

課題3 森林資源の活用による持続可能なむらづくり

地球温暖化や環境問題の深刻化が進むなか、本村の特色である豊かな森林資源を活かして持続可能な資源・エネルギーの循環を確立するため、村と事業者、村民が一体となり**自然エネルギーの地産地消**を図り、**森林保全・林業の一層の振興**を図る必要があります。



ペレット工場



上野村森林組合



森林組合製材

課題4 安全・安心に暮らせる防災対策と基盤整備

近年の災害の激甚化に対応するため、自然エネルギーを利用した**災害時のエネルギー対策**に努めるとともに、**防災拠点の整備、避難場所の確保**が必要となります。

また、暮らしの質の向上のために**交通インフラ等の基盤整備**に取り組む必要があります。



地域資源を再生可能エネルギーに

課題 5 担い手の確保と定住に向けた生活の支援

活気にあふれ、自立したむらづくりを推進するためには、地域を支える**担い手の確保**は喫緊の課題です。

担い手を含めたすべての村民が**安心して暮らせるためのフォロー体制**を充実させ、**離村者の減少**に取り組む必要があります。



担い手育成



就職案内・サポート

課題 6 幅広い世代に選ばれる教育環境・住環境の整備

村の活力を向上していく上で、過疎化・少子高齢化による生産年齢人口の減少を抑制し、適正な人口規模と人口構造を維持することが重要です。**U ターン者を含めた幅広い世代に移住、定住先として選ばれるため、教育環境や住環境の整備**に取り組む必要があります。



上野村移住案内

課題 7 新たな需要の創出と社会変化への対応

新型コロナウイルスの感染拡大を機に都市での生活のあり方や、**地方への移住**を考える等**新たな需要の創出**が見込まれます。また、Society5.0 やSDGs 等社会やニーズの変化に対応した機動力のある取組が必要となります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs 令和 12 年までに達成すべき 17 の目標

An aerial photograph of a village nestled in a valley. A river flows through the lower right portion of the image. The village is composed of numerous houses with dark roofs, interspersed with green trees. In the background, steep hills are covered in dense green forest. A large white circle is superimposed over the center of the image, containing text.

第3章

03 基本構想

10年後、どのような上野村を
創りたいですか？

第3章 基本構想

1. 基本理念

総合計画の基本理念

人・地域がつながり、輝ける未来へつなぐ



上野村版地域循環共生圏

人と人の距離が離れてしまいつつある時代だからこそ、人は一人では生きてはいけなことを再認識する必要があります。このことから、SDGs の理念「だれ一人取り残さない」という現在の価値観も踏まえ、人と人が助け合い、つながりあい、だれもが主役となって幸せに暮らせる持続可能な村、「**上野村版地域循環共生圏**」の構築を目指します。

そして、豊かな自然を資源として村内に好循環を巡らせ、多様性と包摂性のある地域社会のなかで人々が活力を持っていきいきと暮らし、交流することで、**村の輝ける未来**へつなげます。

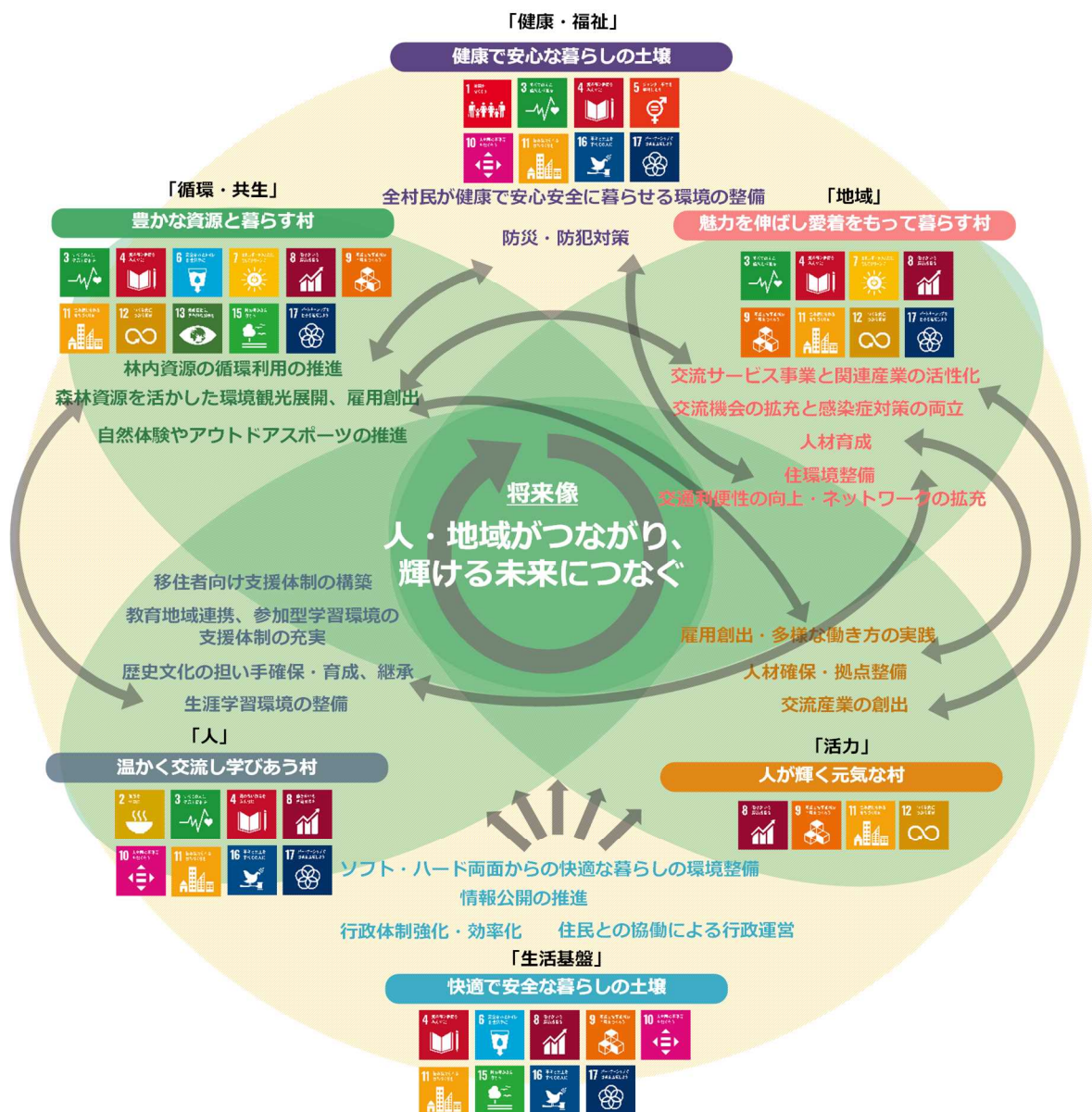
2

基本理念達成のシナリオ【キーワード：つながり】

上野村のむらづくりは、ストーリーをもって取り組みます。

「循環・共生」、「地域」、「人」、「活力」、「健康・福祉」、「生活基盤」の6つをテーマに掲げ、これらをつなぐことによって望ましい上野村をつくります。

そして効果的な情報発信により、「上野村の魅力」を村外の人々に伝えます。その結果観光やUIターン¹といった「更なる人の流れ」が生まれ、この人の流れにより、上野村の社会・経済のイノベーション（革新）が生まれ、上野村の魅力にさらに磨きがかかります。このような好循環を生み出すむらづくりを目指します。

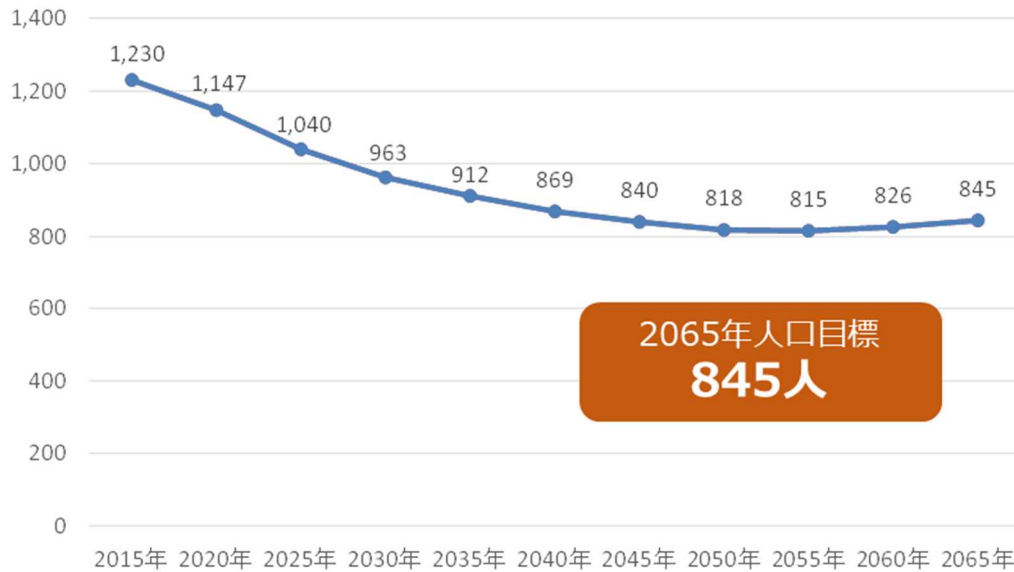


¹「Uターン」は、一度生まれ育った場所以外で勤務したのちに、再び出身地に戻って働くことを指す。「Iターン」は、生まれ育った場所で勤務したあと、出身地以外の場所に移住して働くこと。

2. 人口目標と基本指標

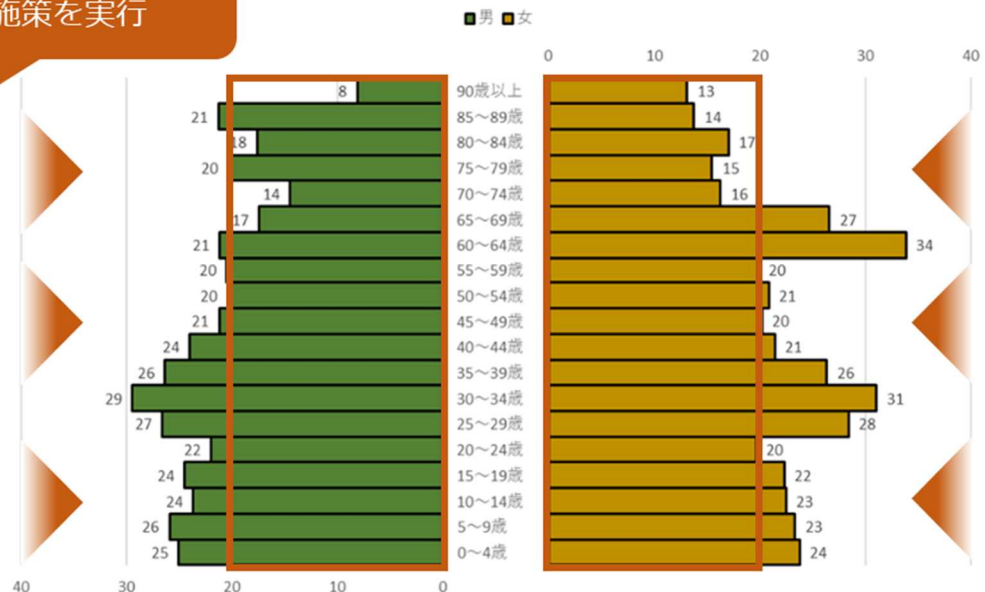
本村における人口ビジョンでは、持続可能な社会・経済の維持・活性化を図るため、2065年の人口の目標値を全世代でバランスの取れた845人と設定します。また、少子高齢の人口形態ではなく、全年代がほぼ同じ人数で安定して推移することを目指し、全世代の希望に寄り添った施策を検討、実行します。

上野村第6次総合計画においても、人口が減少しても持続可能で豊かに暮らせる社会・経済を実現するため、定住対策や結婚から出産・子育て支援策、UIターン施策、関係人口増加策等を総合的に展開します。



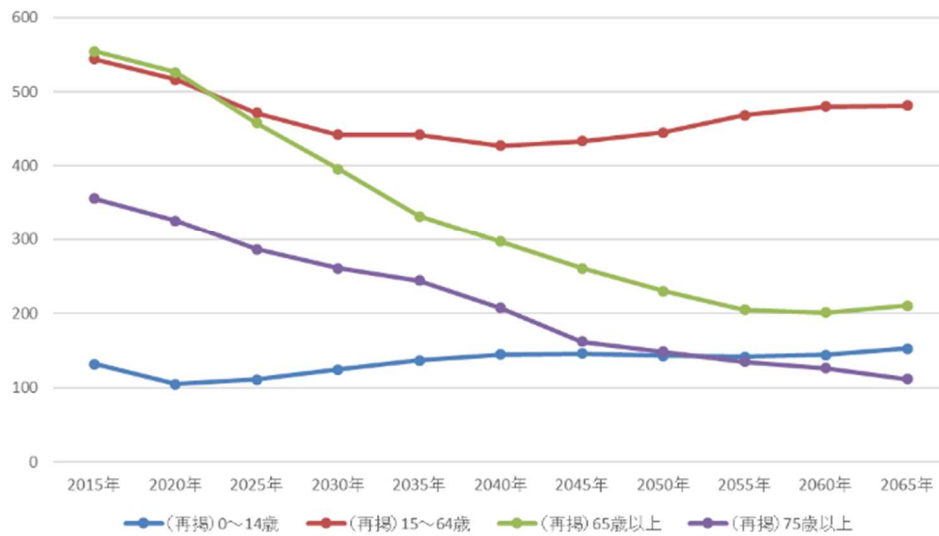
長期人口目標、人口推移（2015～2065）

全世代に寄りそう
施策を実行

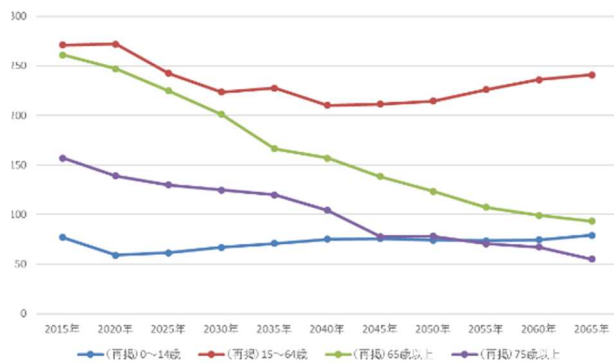


2060年時点人口男女比

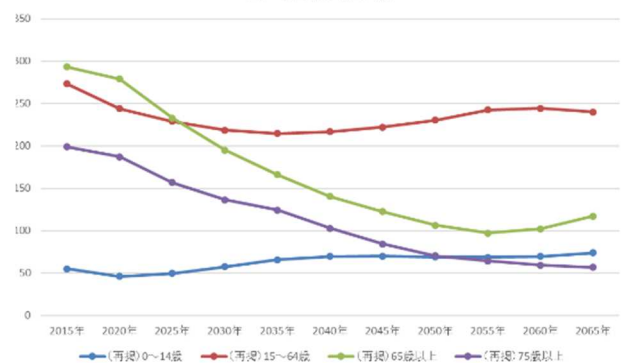
年齢段階別推移
(年 1世帯3名+2名+移動率改善)



男性人口 年齢段階別推移
(年 1世帯3名+2名)



女性人口 年齢段階別推移
(年 1世帯3名+2名)

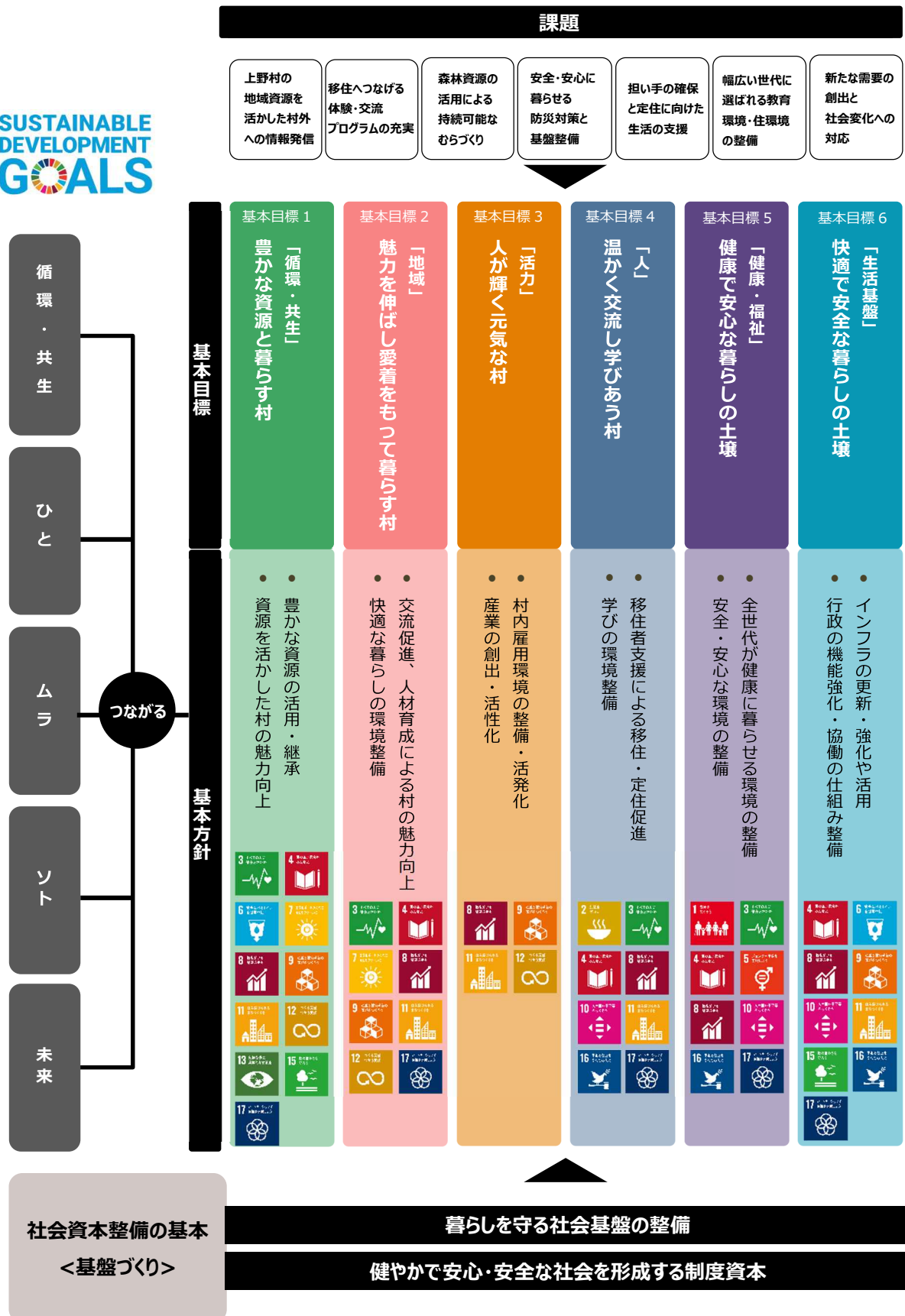


上野村の目指す姿

全世代のバランスがとれた
持続可能で豊かな暮らしの実現

3. 施策体系

【基本理念】 「人・地域がつながり、輝ける未来につなぐ」



施策方針

基本目標 1 「循環・共生」 豊かな資源と暮らす村

① 林内資源の循環利用の推進

森林整備事業の高度化やエネルギーの保全により本村の貴重な資源を適切に活用し、未来に継承します。

② 森林資源を活かした環境観光展開、雇用創出

豊かな森林資源を活かした取組や整備を実施し、情報発信を行うことで、雇用を創出し、観光客を呼び込みます。

③ 自然体験やアウトドアスポーツの推進

自然体験やスポーツ振興の場として森林を活用し、健康的で活力あるむらづくりを推進します。

基本目標 2 「地域」 魅力を伸ばし愛着をもって暮らす村

① 交流サービス事業と関連産業の活性化

村特有のツーリズムの推進や新規事業、旅行商品等の開発等により新たな村の魅力を生み出します。

② 交流機会の拡充と感染症対策の両立

村内外での人々の交流を促進し人と人とのつながりを生み出すとともに、適切な感染症対策の体制を構築し、健康で安心できる暮らしを守ります。

③ 人材育成

未来の地域と産業を支える人材の育成を推進します。

④ 交通利便性の向上、交通ネットワークの拡充

かねてからの課題である交通利便性を向上し、地域活性化及び人々の交流の促進を図ります。

⑤ 住環境整備

住宅整備等に対する補助や空き家対策の推進により、永く快適に暮らせる住環境を創出します。

基本目標 3 「活力」 人が輝く元気な村

① 雇用創出・多様な働き方の実践

正社員だけでなく派遣社員やアルバイト等、多様な働き方をサポートする体制を構築するとともに、起業希望者に対して支援を行うことにより、村内雇用の創出を推進します。

② 人材確保・拠点整備

伝統ある木工産業や農業、その他さまざまな産業において、人材確保・育成を推進するとともに、受け皿となる拠点施設の機能強化を行います。

③ 交流産業の創出

村に訪れる人々に最高のおもてなしができるようなイベント・物産展や商品等の開発、そのためのサポートを行います。

基本目標 4 「人」 温かく交流し学びあう村

① 移住者向け支援体制の構築

近年増加している移住者に対し、永く定住しやすい環境の整備・サポートを実施し、地域活性化に繋がります。

② 教育地域連携、参加型学習環境の支援体制の充実

子供たちが自ら学び主体性をもって育つ環境の整備を行うとともに、地域資源を活用した食育を行います。

③ 歴史文化の担い手確保・育成、継承

村の貴重な歴史、伝統文化を伝える担い手の確保及び育成を行い、未来へ絶やすことなく継承します。

④ 生涯学習環境の整備

全世代が生涯を通して学び続けていける豊かな学習環境の整備と心身の健康を育むスポーツの振興を行います。

基本目標 5 「健康・福祉」 健康で安心な暮らしの土壌

① 全村民が健康で安心安全に暮らせる環境の整備

住民の健康を守り、介護、福祉、生活支援等あらゆる分野において気軽に相談できる体制構築と安心して暮らすことのできる環境整備を実施します。

② 防災・防犯対策

災害による被害を抑制・軽減するための環境整備と防犯対策を講じることによって人々の暮らしの安全を確保します。

基本目標 6 「生活基盤」 快適で安全な暮らしの土壌

① ソフト・ハード両面からの快適な暮らしの環境整備

道路やトンネル、橋梁、水道等村民の暮らしを強固に支えるインフラの整備を推進します。

② 情報公開の推進

インターネットや SNS を活用した積極的な情報発信・開示を実施します。

③ 行政体制の強化・効率化

充実した行政サービスを提供するための体制強化、情報のデータ化及び蓄積による効率化を実施します。

④ 住民との協働による行政運営

住民の意見を積極的に伺い、村政に反映するとともに、協働してむらづくりを行う仕組みづくりを推進します。

基本目標 1

01 循環・共生

目指す姿 | 豊かな資源と暮らす村

次世代に受け継ぎたい、
守りたい景色はありますか

4. 基本構想

SDGs
該当分野



基本目標 1

「循環・共生」

豊かな資源と暮らす村

概要

上野村が保有する豊かな自然環境や森林資源は、未来に継承し次世代に繋いでいくべき貴重な財産です。自然環境保全活動や再生可能エネルギーの活用による村内資源の地産地消、上野村版地域循環共生圏の構築を進め、持続可能なむらづくりを推進します。

また、村の魅力を向上し賑わいを生み出すため、資源を活用した観光・雇用の創出や村外への情報発信、PR にも積極的に取り組みます。

KGI 基本目標達成の指標

指標	現状	KGI (令和 12 年度)
バイオマスタウンの整備率	—	50%

基本方針

① 豊かな資源の活用・継承

国指定の天然記念物である檜原シオジ林（シオジ原生林）をはじめとして、本村は豊かな森林が村域の大部分を占めています。また、神流川は関東一の清流（国土交通省認定）として親しまれているとともに、その源流は平成の名水百選（環境省認定）に認定されています。これらの豊かな自然環境を保全し、未来へ継承していくとともに、貴重なエネルギー源としての有効活用を図ります。

森林整備では作業の効率化促進や、林業後継者育成、災害時の影響を最小限に抑える整備の拡大等を行います。

また、バイオマス資源や河川、太陽光等の自然エネルギーや廃プラスチック等をエネルギー資源として有効活用し、自立した循環型社会の構築に努めます。

② 資源を活かした村の魅力向上

近年、上野村の観光客は増加傾向にあり、豊かな森林や美しい河川等の自然環境は観光資源としての需要が高まっています。

これらの村の魅力を活かし、山地の観光利用によるビジネス機会の創出や、自然体験、アウトドアスポーツの展開を図るとともに、これらの取組について村外へ積極的な情報発信を行うことで、交流人口の拡大及び地域活性化を目指します。



基本目標 2

02 地域

目指す姿 | 魅力を伸ばし愛着を持って暮らす村

一人ひとりが魅力を創り伝える
一歩先行く地域づくり

SDGs
該当分野

基本目標 2

「地域」

魅力を伸ばし愛着をもって暮らす村

概要

観光・交流をきっかけに移住・定住へとつなげていくためには、観光事業は非常に重要な位置づけとなります。

本村の自然や営みには、都市とは異なる美しさやぬくもりがあります。交流を通じて、その魅力を伝えるとともに、都市と地方の共存を目指し、新たな需要を創出します。また、村民の日々の営みを知り、体感することができるツーリズムの充実を図り、上野村の価値を高め、賑わいを生み出すむらづくりを推進します。

また、本村が受け継いできた伝統や文化を伝え、都市との交流を進めることは、人々にとって生きがいややりがいとなり、村内の活性化につながります。

あわせて、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した安心で心の通い合う新たな交流の形を構築します。

KGI 基本目標達成の指標

指標	現状	KGI (令和 12 年度)
観光入込客数	276,700 人 / 年 (平成 29 年度)	332,040 人 / 年 (2 割増)

基本方針

① 交流促進、人材育成による村の魅力向上

観光・交流施策を総合的、戦略的に展開していくため、豊かな自然環境を活かした新たな上野村ツーリズムを創出し、ハード・ソフト両面で効果的な施策の展開を進めます。

交流人口の拡大に向けて、村内におけるツーリズムの展開や旅行商品の開発等、交流サービス事業や関連産業の活性化を図るとともに、村外との広域連携等も推進します。

さらに、地域・文化について学ぶ環境を整備することにより、次世代を担う人材の育成を進めます。

これらの取組とあわせて、新型コロナウイルス感染症拡大対策も適切に実施し、村民の健康な生活を守りつつ地域活性化に取り組みます。

② 快適な暮らしの環境整備

生活における利便性を高めるとともに、来訪の場として選ばれるために、都市との交流を支える観光拠点としての整備、村内交流の促進を目的として、交通環境の改善を図ります。

また、定住人口の増加を目指して、より良い住環境の整備や空き家対策等を推進することで、人々の快適で豊かな暮らしを支えます。

基本目標 3

03 活力

目指す姿 | 人が輝く元気な村

私たちの村は私たちの手で
あなたが主役の村づくり

SDGs
該当分野

基本目標 3

「活力」

人が輝く元気な村

概要

95%を森林に囲まれた本村では、民間資本が入りづらい地理的に不利な条件にあることから、村営で宿泊施設や産業拠点を整備してきました。本村が資本も含めて整備を行い、運営は徐々に民間に移行し、経営の安定化を図っています。

今後、より活力あるむらづくりを推進するうえで、人がいきいきと働くことができる雇用の場を創出し、林業、農業等の従来からある産業と、バイオマス発電事業等の新たな産業の両輪で、本村の産業全体の振興に取り組みます。

また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う全国的なテレワーク等の動きに合わせ、本村においても新しい生活様式の実践を推進します。

KGI 基本目標達成の指標

指標	現状	KGI (令和 12 年度)
就業率の向上	52.6% (平成 27 年度就業率)	60%

基本方針

① 村内雇用環境の整備・活発化

村内の産業を支え未来へ繋いでいく担い手の確保・育成のための対策、及び雇用環境の創出等の働く環境整備を推進し、起業支援等の体制も充実させます。

伝統ある木工業や、農業等の地域産業については、後継者育成や耕作放棄地対策等を推進することにより、より一層の活性化を図ります。

また、希望の仕事につくための積極的な情報公開を行うことで、働き手の満足度の向上、地域活性化を図ります。

② 産業の創出・活性化

十石みそやイノブタ等に代表される地域の特産品を用いた魅力的な商品づくりや、これらの魅力を村内外に積極的に PR することで、村内消費拡大を推進します。また、きのこ産業の拡大等、計画的かつ安定的な生産活動を目指していきます。

さらに、既存の特産品を活用するとともに新たな特産品の開発も実施し、アピールすることで、魅力を向上し経済循環を活発化します。

基本目標 4

04 人

目指す姿 | 温かく交流し学びあう村

人がつなぐ、人が育つ、
希望あふれる村へ

山のふるさと会館
かじかの里学園

SDGs
該当分野

基本目標 4

「人」

温かく交流し学びあう村

概要

30 年ほど前から若い世代の移住・定住対策に注力し、現在 I ターン者は本村の人口の 18%ほどになりました。今後も引き続き移住者の増加を促進するため、移住者の定住に向けた環境づくりや制度の整備を推進します。

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響からオンライン学習の機会が増加しています。今後は ICT を活用した教育や場所の提供や大学との連携等、進学に伴い村を離れた若い世代が戻りたいと思うような、より豊かな教育環境の整備に取り組みます。

KGI 基本目標達成の指標

指標	現状	KGI (令和 12 年度)
人口の社会増減	-13 人 (平成 30 年度)	➡ +5 人

基本方針

① 移住者支援による移住・定住促進

村内人口が減少していく中で、村外からの移住者を受け入れる体制の充実・強化は急務です。温かく移住者を受け入れる充実したサポート体制の構築や交流機会の整備を推進し、移住を希望する人々にとって暮らしやすく、「住みたい」と思ってもらえるような地域づくりを進めます。

② 学びの環境整備

本村では、高校・大学進学や村内に塾・習い事の選択肢が限られていることを理由として、村外へ人口が流出する課題があります。今後は、幅広い年代により充実した教育環境を提供するため、ICT を活用した教育体制の整備や、サテライト校を活用した大学や専門学校との連携授業、外国語教育、STEAM¹ 教育、食育等、幅広い教育プログラムの充実を推進します。また、幅広い世代の人々が生きがいを持って暮らしていけるよう、主体的な体験・学習の場となる生涯学習の機会の拡充を推進します。

¹ 科学・技術・工学・芸術・数学の 5 つの英単語の頭文字を組み合わせた造語のこと。科学 (Science)、技術 (Technology)、工学 (Engineering)、アート (Art)、数学 (Mathematics) の 5 つの領域を対象とした理数教育に創造性教育を加えた教育理念であり、分野横断的な学びとして、知る (探究) とつくる (創造) のサイクルを生み出す。



基本目標 5

05 健康・福祉

目指す姿 | 健康で安心な暮らしの土壌

支えあい、助けあうつながりの村
健やかな暮らしをいつまでも

SDGs
該当分野

基本目標 5

「健康・福祉」

健康で安心な暮らしの土壌

概要

これまで上野村では、安心して出産・子育てできる環境づくりや高齢者・福祉支援、体験学習型教育環境の整備等、暮らしやすいむらづくりを推進してきました。今後、より充実した施策を講じることで、暮らしの満足度のさらなる向上を目指します。

そのために、出産、子育て、介護、福祉等、幅広い世代のあらゆるニーズに合わせたきめ細かいサポート体制を充実させ、より良い暮らしの実現を目指します。

また、安心・安全な暮らしを守るため、防犯・防災対策を着実に実施します。

KGI 基本目標達成の指標

指標	現状	KGI (令和 12 年度)
合計特殊出生率	1.51 人 (平成 25 年-平成 29 年度)	2.10 人

基本方針

① 全世代が健康に暮らせる環境の整備

本村に暮らす全ての人々が生涯にわたり安心・安全に暮らせる環境を実現するため、あらゆる施策を講じます。

子育て、介護、障がい者福祉等、生活の中のあらゆる側面においてきめ細かく、かつ充実したサポートを行うための体制整備を実施するとともに、経済的支援も推進します。

また、健康管理体制を充実させ、心身ともに健康でいきいきとした生活を支えるために、既存の医療・福祉体制のさらなる充実・強化、および村外医療施設との連携を進めます。

子育て世代については、安心して上野村で子どもを生み、育てられるよう、各種補助制度や子育て支援拠点、保育環境の整備等、結婚・妊娠・出産・育児に対する切れ目のない支援を実施します。

② 安全・安心な環境の整備

近年、頻発化・激甚化する自然災害に備えるため、防災体制の強化を図るとともに防災対策を確実に推進します。

災害時の通信確保や、施設耐震化整備、防災拠点整備等の取組を行うほか、村内における自然エネルギーを活用して災害時におけるエネルギー供給を確保する地域マイクログリッドの構築等、幅広く施策を実行することで、防災体制を強化します。

また、防犯灯や防犯カメラ等設備の整備をはじめとする防犯対策も引き続き推進します。



基本目標 6

06 生活基盤

目指す姿 | 快適で安全な暮らしの土壌

あなたの声が、
上野村の未来を創ります

5 区

3 区

2 区

1 区

4 区

SDGs
該当分野

基本目標 6

「生活基盤」

快適で安全な暮らしの土壌

概要

生活に欠かせない道路やトンネル等のインフラや、情報通信基盤の整備、更新、強化等を計画的に実施します。また、インフラ等の維持管理を担う人材の確保と育成もあわせて行います。

本村のむらづくりは行政主導で進められてきましたが、近年は、集落活性化推進事業補助金等を活用して、地域の事柄は地域で処理する自治が進められるとともに、若い世代の住民が地域づくりに積極的に参加する等、住民との協働によるむらづくりへと変化がみられます。

このような傾向を踏まえ、小さな村の連帯感を大切に、自立し持続するむらづくりに向けた環境づくりに取り組めます。

KGI 基本目標達成の指標

指標	現状	KGI（令和 12 年度）
ローカル 5G の推進	—	導入

基本方針

① インフラの更新・強化や活用

道路や水道、浄化槽といったインフラは、その地域で生活するために必要不可欠な基盤ですが、近年インフラの老朽化が進み、補修や更新等に係る経費は年々増加することが見込まれています。このため生活の基礎となるインフラの計画的な更新を実施するとともに、インフラの維持管理を担う人材の確保と育成もあわせて進めていきます。

さらには新たなインフラである情報通信基盤の整備を促進し、暮らしの利便性を向上させます。

② 行政の機能強化・協働の仕組み整備

村民の皆様により充実した行政サービスを提供できるよう、役場職員の育成強化に取り組めます。専門知識を要する課題にも適切に対処できるよう、技術職員の育成も推進します。

また、村や地域活動等に関する各種情報のデータ化・蓄積を進め、行政運営の効率化を図るとともに、インターネットや SNS を活用して積極的に情報を公開します。

さらに、村民の様々な意見を取り入れより良い行政サービスにつなげるために、村民の行政参画機会の拡充、及び官民協働の仕組みの整備を推進します。

An aerial photograph of a village nestled in a valley. A river flows through the lower right portion of the image. The village is composed of various buildings, including houses and larger commercial or institutional structures. The surrounding hills are densely forested. A large white circle is superimposed over the center of the image, containing text.

第4章

04 基本計画

夢を現実に。
村民皆で取り組みます。

第4章 基本計画

1. 基本計画



基本目標 1

「循環・共生」

豊かな資源と暮らす村

基本方針 1

豊かな資源の活用・継承

国指定の天然記念物である檜原シオジ林（シオジ原生林）をはじめとして、本村は豊かな森林が村域の大部分を占めています。また、神流川は関東一の清流（国土交通省認定）として親しまれているとともに、その源流は平成の名水百選（環境省認定）に認定されています。

これらの豊かな自然環境を保全し、未来へ継承していくとともに、貴重なエネルギー源としての有効活用を図ります。

森林整備では作業の効率化促進や、林業後継者育成、災害時の影響を最小限に抑える整備の拡大等を行います。

また、バイオマス資源や河川、太陽光等の自然エネルギーや廃プラスチック等をエネルギー資源として有効活用し、自立した循環型社会の構築に努めます。

現状及び課題

- ・ 木材資源のバイオマス利用は実施されていますが、村外に資源および経済が流出している状況です。村内での循環型エネルギー社会の構築を目指す必要があります。

主な施策取組

■ 林内資源の循環利用の推進

- ・ 上野村版地域循環共生圏の形成
- ・ 林業のコスト縮減と高度化
- ・ エネルギーや資源の地産地消の推進
- ・ 神流川の水質保全の促進

主要施策 1

1. 豊かな資源の活用・継承

村内資源の循環利用の推進

指標	目標値
1. 上野村版地域循環共生圏の形成	上野村版地域循環共生圏構想の策定

■ 上野村版地域循環共生圏の形成

- 豊かな森林資源を活かしたバイオマスを起点として、多様なビジネスの創出、健康で自然とのつながりを感じる「オーガニックライフスタイル」の形成、再生可能エネルギーを活用した人に優しく魅力ある「交通・移動」システムの整備、地域グリッドによる自立分散型エネルギーシステムの構築、災害でも安心感のあるライフラインの整備など、自然や経済、山村地域の営み、知恵、場所文化、歴史といった地域資源ストックを活かし、他地域とも有機的につながることにより、豊かさが持続し循環する上野村版地域循環共生圏の形成に取り組みます。

指標	目標値
2. 林業のコスト縮減と高度化	- 路網整備等推進区域 路線開設 13km - 森林整備担い手確保・育成：10名

■ 森林整備の拡大・効率化の促進

- 村林野面積の多くを占める広葉樹の活用を促進します。
- 森林所有者の利益還元に努め、森林整備の加速化を図ります。
- 森林施業の集約化や災害による被害の抑制に配慮した安全な路網整備¹を推進するとともに、施業の低コスト化を図りつつ、高性能林業機械の導入による計画的間伐や主伐後の再造林等の森林整備を進めていきます。
- 林業の高度化を行い、伝統技法を継承するとともに、森林整備の担い手確保・育成を行います。
- 林業振興用設備（高性能林業機械、運搬用車輛等）導入補助を継続して実施します。
- GIS²を活用し、効率的な森林整備や、計画的な路網整備等に役立てます。
- 村有林整備、村道、林道の改良・舗装・災害防除等の安全対策工事を行います。
- 森林の持続的な保全・利用の推進のため、間伐や下草刈り等森林再生活動の体験プログラムを作成します。
- 木炭センターのコンパクト化を図ります。
- 製材に適さない低質材を活用した林業の6次産業化に取り組み、間伐、製材、商品開発、製造、販売、リースを行う等、稼げる林業を目指します。

¹森林内で作業がしやすいよう、適切な森林作業道を配置すること。

²地理情報システム（Geographic Information System）のこと。地理的位置を手がかりに、空間データを総合的に管理、加工をし、視覚的に表示し、高度な分析や判断を可能にする技術のこと。

指標	目標値
3. エネルギーや資源の地産地消の推進	- 木質バイオマスでの村内エネルギー循環率：100% - 廃ビニール油化発電事業検討実施 - CO2 排出量実質15%減

■ エネルギーの地産地消の推進

- 公共施設への太陽光発電やペレット発電等の設置を引き続き推進するとともに、再生可能エネルギーやエコへの取組から環境教育にも展開を行います。
- 神流川の水資源を活用した小水力発電設備の整備について検討を深めます。
- ゴミのリサイクルを図るため、廃プラスチックの油化発電等の導入を推進します。
- 薪・ペレット等の自然エネルギー利用に対する補助制度を創設します。

■ バイオマス資源利用の推進

- 本村における循環型社会の要となる木質ペレット製造事業において、通年で安定した原材料の受け入れと製造を図り、木質ペレット産業の事業拡大に取り組みます。
- バイオマス発電所の排熱活用や、村内木材を活用したオガによる菌床きのこの生産、地域の農業施設での液肥の利用等、資源の地産地消を目指します。
- 福島第一原子力発電所事故の影響により村内のナラ材等を菌床に利用できませんが、引き続き放射能検査を実施するとともにオガ等の活用を推進します。
- 村内で実施しているし尿処理施設における液肥化について、農地への散布等、更なる活用を進めます。
- 生ゴミ等の処理について、堆肥化のみならずガス化等による新たな活用方法の検討を促進します。
- バイオマス発電施設等からの廃熱利用をさらに加速させ、効率的なエネルギー利用を促進します。

指標	目標値
4. 神流川の水質保全の促進	水質の維持改善：関東一美しい清流の維持、環境省生物A～特Aランクの達成・維持

■ 河川の景観の整備による水質保全

- 河川の維持保全、景観整備により水質保全を図ります。



基本方針 2

資源を活かした村の魅力向上

近年、上野村の観光客は増加傾向にあり、豊かな森林や美しい河川等の自然環境は観光資源としての需要が高まっています。

これらの村の魅力を活かし、山地の観光利用によるビジネス機会の創出や、自然体験、アウトドアスポーツの展開を図るとともに、これらの取組について村外へ積極的な情報発信を行うことで、交流人口の拡大及び地域活性化を目指します。

現状及び課題

- ・ 上野村の自然環境を活かして村の個性を磨いていくことが望まれます。
- ・ キャンプ客や登山客が増加しており、村の資源である森林を活かした地域活性化が期待できます。

主な施策取組

- 森林資源を活かした環境観光展開、雇用創出
 - ・ キャンプ事業と連携した山地整備事業
 - ・ 環境保全に向けた取組と環境観光の推進
 - ・ 村外への積極的な情報発信の推進
- 自然体験やアウトドアスポーツの推進
 - ・ 自然を活かした健康増進活動、スポーツ活動の推進



コテージ「まほーばの森」



フォレストアドベンチャー



上野スカイブリッジ

主要施策 2

2. 資源を活かした村の魅力向上

森林資源を活かした環境観光展開、雇用創出

指標	目標値
1. キャンプ事業と連携した 山地整備事業	自然滞在型キャンプ場の整備：1カ所

■ 自然滞在型キャンプ場の整備

- 林業は、国土保全という見地に立つとともに、事業として成り立つように一層の振興を図る必要があります。キャンプ事業と山地事業の連携により、自然滞在型キャンプ場の整備を図り、豊かな自然資源を活かしたビジネス機会の創出に取り組みます。

指標	目標値
2. 環境保全に向けた取組と 環境観光の推進	- 環境観光やバイオマスツアー等による来訪者：500人/年 - プラスチックゴミゼロ宣言の達成に向けた取組の実施 - ゼロカーボンシティ宣言の達成に向けた取組の実施

■ ゴミの減量化とリサイクルの推進

- ゴミの分別とゴミの減量化の意識啓発及び再利用化の促進に取り組みます。
- 海洋プラスチックゴミ問題等の周知を図り、村民・事業者・行政の一体的な排出抑制対策及び分別・リサイクル率の向上により、プラスチックゴミゼロに向け一層の啓発に努めます。

■ 地域資源を活かした環境観光施策の充実

- 現在行っているバイオマスツアーについて、今後はツアーの受入れ体制の強化や、観光業との連携を図るなど環境観光の充実を図ります。
- 「河川」と「まち空間」が融合した良好な景観形成を目指します。

指標	目標値
3. 村外への積極的な 情報発信の推進	・ 情報発信ツールの構築：H P 更新、PUSH 型ツールの運用 ・ 情報発信イベントの開催：年 4 回 ・ 交流シンポジウムの開催：年 1 回

■ 周辺大規模観光地との連携強化

- ・ 大規模観光地である軽井沢・秩父等の観光ルートのプロモーション活動を行い、新たな観光客の誘致に取り組むとともに、村の魅力を発信していきます。
- ・ 児童生徒の林間学校やスポーツ合宿等に向けた営業活動を積極的に展開し、団体客の誘致に努めます。

■ インフォメーション機能の強化による新たな需要の獲得

- ・ ホームページや SNS 等の情報発信ツールを活用し、村外への情報発信の強化を進めます。
- ・ 産業情報センターや道の駅といった総合案内所のインフォメーション機能を強化します。
- ・ 森林資源の地産地活による村内循環の仕組みを作り、森林・林業を通じた地域づくりについて、村外へ広く発信し、交流の創出を図ります。

■ 各種事業や地域資源を村外へ発信する交流シンポジウムの開催

- ・ 村の各種事業や地域資源を村外地域へ発信する交流シンポジウムを開催します。

主要施策 3

2. 資源を活かした村の魅力向上

自然体験やアウトドアスポーツの推進

指標	目標値
1. 自然を活かした健康増進活動、スポーツ活動の推進	- 森林事業を含めた総合的森林体験プログラムの開発：5件 - アウトドアプログラムの開発：5件 - 山歩きイベントの開催：年2回

■ 森林エリアの整備と開発の促進

（天空回廊エリア、中之沢エリア、砥根平エリア、勝山周辺エリア（道の駅や諸城周辺）他）

- 全世代が楽しめる観光スポットの再整備やアウトドア需要に対応できるような施設整備を実施します。
- 不二洞見学ルートの改善を図り、大福寿山との一体開発を推進します。また、不二洞見学にはモノレール輸送を行い、川和自然公園駐車場から大福寿山山頂までルート開発し、そこからの見学ルートを作ります。
- 天空の谷（ジップライン、天空のブランコ、天空の遊歩道）、川和自然公園やまほーばの森を再整備し、より多くの人々に親しまれる施設とします。
- 村の西の玄関口である川の駅エリアの整備促進、森っ子の拡充、ふれあい館・体験館の機能強化、植物園の整備促進等を図ります。
- 中之沢自然散策路のより一層の活用のため、上質な森林空間での滞在プランを開発します。
- トレイルランニング、サイクリング等のアウトドアスポーツ競技場所とし、舗装路・未舗装路のコース設定を行います。
- 稜線遊歩道の整備を実施し、中ノ沢エリアの魅力を最大限に活用します。
- 「平成の名水百選」に選ばれた神流川源流を活用した渓谷空間、空間整備を推進します。
- キャンプ等アウトドア目的で村を訪れる観光客の増加を受け、村内経済の活性化へつなげるため、グランピング場といった新たな需要に対応する施設整備を行います。

■ 生涯木育の推進

- 全世代が木と触れ合える機会を創出し、郷土を愛する心を醸成します。また、本村の森林の魅力についての情報発信強化や公共施設等の木質化を推進します。



基本目標 2

「地域」

魅力を伸ばし愛着をもって暮らす村

基本方針 1

交流促進、人材育成による村の魅力向上

観光・交流施策を総合的、戦略的に展開していくため、豊かな自然環境を活かした新たな上野村ツーリズムを創出し、ハード・ソフト両面で効果的な施策の展開を進めます。

交流人口の拡大に向けて、村内におけるツーリズムの展開や旅行商品の開発等、交流サービス事業や関連産業の活性化を図るとともに、村外との広域連携等も推進します。

さらに、地域・文化について学ぶ環境を整備することにより、次世代を担う人材の育成を進めます。

現状及び課題

- ・観光業は発展が期待される産業であり、観光を軸として一次、二次、三次産業への経済波及効果を広げる必要があります。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長期化する中で、人々の交流と感染症拡大防止をどのように両立するかが課題です。

主な施策取組

■ 交流サービス事業と関連産業の活性化

- ・新たな上野村のツーリズムの創出
- ・定住に繋げるツーリズムの創出
- ・集客に資する旅行商品の開発
- ・村内消費活動の促進

■ 交流機会の拡充と感染症対策の両立

- ・地域内交流の充実
- ・大学との連携事業
- ・広域連携の強化
- ・住環境 PR イベントの実施
- ・感染症対策及び関連する情報管理・提供の充実

■ 人材育成

- ・交流事業からの魅力向上・雇用創出・移住定住への展開の促進
- ・地域を担う人材育成支援



豊かな自然を活かした well-being ツーリズム



道の駅

主要施策 1

1. 交流促進、人材育成による村の魅力向上

交流サービス事業と関連産業の活性化

指標	目標値
1. 新たな上野村の ツーリズムの創出	クアオルト構想による交流人口の増加： 1,000 人(令和 7 年度)

■ ヘルスツーリズムの推進（クアオルト¹構想の策定と事業化等）

- 新たな上野村のツーリズムを創出するため、健康志向の高まり等の社会のニーズに対応し、上野村の豊かな自然資源を活用したクアオルト構想を策定することによって、村民の健康増進と、交流人口の増加を図ります。
- 産業情報センターと連携し、観光・交流サービス事業の活性化に向け、戦略策定のための基礎調査・マーケティングを実施します。

指標	目標値
2. 定住に繋げる ツーリズムの創出	- ツーリズムの拠点となる空き家の整備：5 軒 - 移住定住受け入れ窓口の設置：1 ヶ所 - 体験指導員の育成：2 名

■ 空き家を活用したツーリズム、テレワーク等の推進

- 空き家を活用した村での暮らしや営みを体験できる取組を充実し、より一層の移住・定住者の増加につなげます。

■ 観光客受け入れ体制の整備

- ツーリズムガイド、インストラクターといった人材を養成することで、地域資源の付加価値を高め、受入体制の充実を図ります。

指標	目標値
3. 集客に資する旅行商品 の開発	- 旅行業の取得 - 新規旅行商品の開発：5 商品 - 上野村のおもてなしコースメニューの開発：1 件

■ 旅行業の取得の推進

- 産業情報センターにおいて地域限定旅行業を取得しました。引き続き、旅行業の取得を推進し、旅行商品の開発に取り組みます。

¹ ドイツ語で、クア（Kur）「治療・療養、保養のための滞在」とオルト（Ort）「場所・地域」という単語が統合された言葉で、「療養地」という意味のこと。

指標	目標値
4. 村内消費活動の促進	・ 村内消費動向調査の実施・分析 ・ 後継者育成プログラムの構築

■ 村内消費活動の活性化促進

- ・ 村外への人口流出抑制、村内経済循環の促進のため、村内の消費活動の動向・意向調査を実施します。
- ・ 村内の消費活動の動向・意向調査の結果を踏まえて、必要な施設や、取組等の整備を推進します。

■ 商工業の継業支援

- ・ 村内の生活利便性を維持・向上するため、商工業者の振興を行います。また技術の継承「継業¹」についても支援に取り組みます。

■ 村産材利用の促進

- ・ 村産材を、住宅や公共施設の建設材や、木炭、オガ等として活用する取組を推進します。
- ・ 公共施設等への村産材の使用により、地場産業の振興と村内資源の活用及び経済循環を促進します。

主要施策 2

1. 交流促進、人材育成による村の魅力向上

交流機会の拡充と感染症対策の両立

指標	目標値
1. 地域内交流の充実	・ 新規村内交流プログラム開発：1 件

■ 地域内交流拡大に向けた体験事業の推進

- ・ 豊かな自然に触れ、学び、育みながら、幅広い年齢層の人々が交流できる事業を実施します。
- ・ 小中学生に向けた地元企業体験や環境学習体験等の事業を実施します。
- ・ 高齢者と若年層が交流し、相互理解を促進するいきがい地域交流事業を推進します。
- ・ 交流機会の拡大を図るため、自然体験、産業体験学習のプログラム開発と実践に取り組みます。

指標	目標値
2. 大学との連携事業	・ 産業情報センターを中心とした村内事業所と大学の連携プログラム開発：1 件

■ 大学との連携事業の推進

- ・ 村外の大学と連携した事業を実施し、若者の豊かな感性やアイデアを活かした商品開発等の取組を行うことによって地域活性化を推進します。

¹地域の生業を引き継ぎつつ、その移住者ならではの“新たな視点”により再活性化して、地域で継続できる生業を営むこと。

指標	目標値
3. 広域連携の強化	・ 広域連携旅行商品開発：1 件

■ **他地域と連携した教育旅行の促進**

- ・ 利根川ネットワークを基礎として広域交流を推進します。また、西上州の広域連携に着眼し、教育旅行の促進に取り組みます。

指標	目標値
4. 住環境 PR イベントの実施	・ 移住者の増加：+5 人/年

■ **上野村を知るための住環境 PR イベントの実施**

- ・ 移住、定住を促進するため、村内外における住環境 PR イベントを実施し、村内への人口流入を促進します。

指標	目標値
5. 感染症対策及び関連する情報管理・提供の充実	・ 団体・事業者向け感染症対策窓口の充実

■ **感染症対策に関する情報管理・提供の強化**

- ・ 県や保健所・医療機関等との連携を図り、村民・事業者への感染症対策に関する情報提供のほか、不特定多数の人が集まるイベント実施時の相談窓口等の体制の充実・強化に努めます。

■ **各種団体・事業所における感染症対策に対する支援の実施**

- ・ 安心して生活できる環境を整えるため、各種団体・事業所における感染症対策について、行政との情報共有を図るとともに、感染症対策実施への支援を行います。

主要施策 3

1. 交流促進、人材育成による村の魅力向上

人材育成

指標	目標値
1. 交流事業からの魅力向上・ 雇用創出、移住定住への展開 の促進	・ UI ターン移住者：年 5 人

■ 人材育成支援事業

- ・ 村内の産業や地域活動を担う人材育成を支援し、産業や地域の振興につなげます。

■ 次世代を担う人材確保

- ・ 次世代を担う人材を確保するため、UI ターン政策を促進します。

■ 分散型スモールコミュニティーの推進

- ・ 小学校・道の駅・いこいの里エリア・中学校・役場等の既存施設を活用して、村の核となる拠点施設の分散化を行い、各集落の自治による地域づくり体制を整備します。

指標	目標値
2. 地域を担う人材育成支援	・ 地域おこし協力隊：新規育成 31 人⇒36 人 ・ 地域おこしプロジェクト：新規 2 件実施

■ 村の未来を担う人材育成の促進

- ・ 地域を担う人材を積極的に育成するため、自主活動団体の育成・支援を行います。
- ・ 村の将来を担う青年団の活動を支援し、地域力の維持・活性化を図ります。
- ・ 村内の各種団体の活動を支援するため、行政の相談窓口を明確にし、村と地域の連携を強化します。



基本方針 2

快適な暮らしの環境整備

生活における利便性を高めるとともに、来訪の場として選ばれるために、都市との交流を支える観光拠点としての整備、村内交流の促進を目的として、交通環境の改善を図ります。

また、定住人口の増加を目指して、より良い住環境の整備や空き家対策等を推進することで、人々の快適で豊かな暮らしを支えます。

現状及び課題

- ・人口減少が進む中で、移住者や若い人々が定住したくなるような環境づくりが重要です。
- ・交通の不便さや、拠点施設の機能不足を解消し、多くの人々にとって快適な村内環境を構築する必要があります。
- ・人々が定住しやすい環境を創出するため、住宅整備や空き家対策事業の推進が重要です。

主な施策取組

- 交通利便性の向上、交通ネットワークの拡充
 - ・交流促進、暮らしの利便性を高める交通環境の整備
- 住環境整備
 - ・後継者定住促進事業の拡充
 - ・自然エネルギーを活用した環境にやさしい住環境整備事業の実施
 - ・都市交流型の空き家対策事業の推進



上野村の集落の風景

主要施策 4

2. 快適な暮らしの環境整備

交通利便性の向上、交通ネットワークの拡充

指標	目標値
1. 交流促進、暮らしの利便性を高める交通環境の整備	- 来村者の村内移動手段の構築 - 小型モビリティ・EV 車の導入：全 5 台 - 自動運行バスの実証実験の実施

■ 回遊促進

- 滞在型観光・交流を促進するため、案内板・情報端末の活用や移動手段の整備等回遊性の向上を図ります。
- 自動運転技術を活用した村内観光施設等の周遊バスの運行を試行します。
- 村内移動手段の充実を図るため、道の駅を中核とした小型モビリティや EV 車¹によるカーシェアリング事業を推進します。

■ 村内周遊用自転車の整備

- 村内周遊の利便性を高めるため、村内周遊用自転車の整備を進めます。

■ 村外通勤者への交通費等の支援制度の実施

- 村外への通勤者の負担を軽減し、村内における定住を促進するため、通勤費用の支援を実施します。

主要施策 5

2. 快適な暮らしの環境整備

住環境整備

指標	目標値
1. 後継者定住促進事業の拡充	引っ越し補助制度の創設

■ 後継者定住促進制度の拡充

- 住宅取得奨励金制度の拡充や引っ越し費用補助等、村営住宅から戸建て住宅への住み替えへの財政的な支援となる補助制度を創設します。

¹電気自動車のこと。

指標	目標値
2. 自然エネルギーを活用した環境にやさしい住環境整備事業の実施	・ 村営住宅の整備：10戸 ・ 宅地分譲の開発：5戸

■ 村営住宅の建設・改修

- ・ 各集落の活性化を目的として、村営住宅の建設を進めてきました。引き続き村営住宅の建設・改修を推進します。

■ 宅地造成及び分譲

- ・ 村内における住環境整備及び拡充に向けて、宅地造成及び分譲を引き続き進めていきます。

指標	目標値
3. 都市交流型の空き家対策事業の推進	・ 空き家バンクの設立 ・ 空き家バンクへの登録戸数：10戸

■ 空き家対策事業

- ・ 戸建て住宅における暮らしのニーズが高くなっています。ニーズにあった住環境を提供するために、空き家対策に取り組みます。また、空き家バンクを設立する等、空き家所有者と空き家を探している方のマッチングを支援します。
- ・ 空き家の有効活用のため、テレワーク¹、ワーケーション²の場としての整備を進めます。

■ 空き家改修補助制度

- ・ 空き家の利用促進を図るため、空き家改修への財政的な支援に取り組みます。

¹「Tele = 離れた」と「Work = 働く」を合わせた造語で、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方のこと。

²ワークとバケーションを組み合わせた造語で、休暇中に観光地やリゾート地で働くという過ごし方のこと。



基本目標 3

「活力」 人が輝く元気な村

基本方針 1

村内雇用環境の整備・活発化

村内の産業を支え未来へ繋いでいく担い手の確保・育成のための対策、及び雇用環境の創出等の働く環境整備を推進し、起業支援等の体制も充実させます。

伝統ある木工業や、農業等の地域産業については、後継者育成や耕作放棄地対策等を推進することにより、より一層の活性化を図ります。

また、希望の仕事につくための積極的な情報公開を行うことで、働き手の満足度の向上、地域活性化を図ります。

現状及び課題

- ・ 村内での仕事の満足度を向上し、だれもが輝く働く場を創出する必要があります。

主な施策取組

- 雇用創出・多様な働き方の実践
 - ・ 起業支援、雇用創出、働く環境の整備
- 人材確保・拠点整備
 - ・ 木工従事者の技術向上と育成体制の構築
 - ・ 既存施設の情報発信や運営体制の強化
 - ・ 農業の担い手育成と耕作放棄地対策
 - ・ 村内既存施設の機能強化・拡充、利用の促進



就職案内・サポート



天然素材を活かした上野村の特産品

主要施策 1

1. 村内雇用環境の整備・活発化

雇用創出・多様な働き方の実践

指標	目標値
1. 起業支援、雇用創出、働く環境の整備	求人サイトの構築

■ 起業支援、雇用創出、働く環境の整備

- 本村の産業における後継者の育成や定住促進を図るため、後継者及び起業希望者等に対する財政的な支援制度を創設します。
- 村内外求人情報サイトを構築、周知し、求人情報が収集しやすい環境づくりに取り組みます。
- 事業者と連携し、正社員に限らずパートやアルバイト等多様な働き方を実践できるような環境整備に取り組みます。
- 農林水産業、商工観光業等の地域産業の担い手を確保するための特定地域づくり事業を行う事業協同組合の設立・運営支援を行います。

主要施策 2

1. 村内雇用環境の整備・活発化

人材確保・拠点整備

指標	目標値
1. 木工従事者の技術向上と育成体制の構築	木工従事者育成プログラムによる木工作家の育成：1件

■ 木工品販売の宣伝活動やホームページの開設運営等の支援

- 木工業の振興を図るため、木工従事者・森林組合等による木工品販売の宣伝活動やホームページの開設・運営等の支援を行います。

■ 木工従事者の技術向上と育成体制の構築

- 木工技術研修生受入制度等により後継者育成を図るとともに、木工業の底上げにつながる施策を展開します。

指標	目標値
2. 既存施設の情報発信や運営体制の強化	既存施設を活用した交流プログラム開発：1件/年

■ 地域でのふれあい機会の創出（人材育成、拠点整備等）

- 地域でのふれあい機会の創出を図るため、既存施設において積極的な情報発信や、運営体制の強化、交流を生み出す拠点整備、人材育成に取り組み、地域における交流機会を創出します。

指標	目標値
3. 農業の担い手育成と耕作放棄地対策	農林業後継者育成：5名

■ 農業後継者育成体制の整備

- 後継者不足が深刻である農業について、体験型農業等、後継者育成・交流人口増加につながる農業のあり方を検討するとともに、耕作放棄地対策も推進します。

■ スマート農業¹の推進

- ICT²を積極的に導入したスマート農業を推進し、農作業の省力化、農業技術の継承などを推進します。

指標	目標値
4. 村内既存施設の機能強化・拡充、利用の促進	- 既存施設の機能拡充計画の策定 - 上野村版シュタットベルケ構想の策定 - 観光入込客数5%増

■ 産業振興対策としての各種観光施設の利用促進

- 会員制サービスによる販売促進や、実演販売等による商業施設の利用促進を進めます。
- 道の駅、川の駅の施設整備を推進するとともに、週末や大型連休等の利用者の多い時期には、誘導員を配置する等、安全な施設利用環境の確保に取り組みます。

■ ゆーぱる上野の取組拡大（上野村版シュタットベルケ構想）

- 公共インフラの整備・運営・維持費が増加する中、財源の確保が課題となっています。ドイツにおけるシュタットベルケ³の取組を参考に、ゆーぱる上野の取組を拡大し、深化させることで、上野村版シュタットベルケ構想ならぬ「ゆーぱる上野構想」の構築を進め、インフラの適切な維持・管理と財源の確保を推進します。

¹ ロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業のこと。

²「Information and Communication Technology」（インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー）の略で、意味は「情報通信技術」のこと。

³ドイツにおいて電気・ガス・水道・交通サービス等を提供する自治体出資の地域事業者のこと。



基本方針 2

産業の創出・活性化

十石みそやイノブタ等に代表される地域の特産品を用いた魅力的な商品づくりや、これらの魅力を村内外に積極的に PR することで、村内消費拡大を推進します。また、きのご産業の拡大等、計画的かつ安定的な生産活動を目指していきます。

さらに、既存の特産品を活用するとともに新たな特産品の開発も実施し、アピールすることで、魅力を向上し経済循環を活発化します。

現状及び課題

- ・ イノブタ等の地域資源は、村内はもとより村外での需要もあることから、安定した生産体制とコスト削減、後継者の育成が求められています。
- ・ 魅力的な商品・産業の創出により多くの人々の交流・消費を促進し経済循環を生み出して地域活性化につなげることが重要です。

主な施策取組

■ 交流産業の創出

- ・ 地域資源を活かした営業活動展開と都市交流の実現
- ・ 来訪者に最高のおもてなしができる看板メニューの創出
- ・ 製品製造から販売までのサポート体制構築
- ・ 新しい産業拠点での安定的経営



上野村が誇る特産品

主要施策 3

2. 産業の創出・活性化

交流産業の創出

指標	目標値
1. 地域資源を活かした営業活動 展開と都市交流の実現	・ 周辺都市での企画イベント開催：4 回/年 ・ 地域交流プログラム実施：1 件

■ 村内における定期的なイベント開催

- ・ 村内周遊イベント等多様なイベントを開催し、交流人口の拡大に取り組みます。

■ 村外での物産展の開催や観光 PR 拠点の設置

- ・ 地域資源や農産物加工品の営業活動、観光 PR のため、村外での物産展の開催や、既存施設への観光 PR 機能の充実を行います。

■ 食のイベント開催

- ・ イノブタや各種特産品等の PR を行うための食のイベントを開催し、産業振興を図ります。

指標	目標値
2. 来訪者に最高のおもてなしが できる看板メニューの創出	・ 上野村のおもてなしコースメニューの開発：1 件

■ 農林水産物の新たな加工品開発による特産品づくり

- ・ 農産物加工においては、ジュース加工のほか、乾燥、粉末、ペースト、レトルト等幅広い技術が確立されつつあり、引き続き新たな加工品開発による特産品づくりに取り組みます。
- ・ 川魚養殖場の整備とあわせて、燻製等川魚加工の特産品開発を推進します。

指標	目標値
3. 製品製造から販売までの サポート体制構築	・ 新規商品の開発：10 品目 ・ 村内消費を対象としたプレミアム商品券の配布 (村内消費量 10%増)

■ 商工業者の設備投資に対する利子補給

- ・ 個人事業主に対する設備投資の利子補給制度により、財政的な支援を行います。

■ 村内商工業の活性化の推進

- ・ 村内個人商店の仕入れや販売力の強化を図るための支援を実施します。
- ・ 販売力強化のためのプレミアム商品券事業や各種支援金の商品券化を実施します。

■ 木エビジネスにおける新たな村の産業振興・ブランド化

- ・ 上野村クラフトフェアの開催等、村内外に向けた PR や販路拡大に努めます。

指標	目標値
4. 新しい産業拠点での 安定的経営	- 効率的な業務、付加価値の高い業務実施による雇用形態の改善 - イノブタ生産量増産： 12,000 kg

■ 地域の特産品を活かした消費の場の拡大

- 本村の特産品であるイノブタ事業やきのご事業の拡大を図るとともに、低コスト化と安定的な生産体制を整えます。また新たな特産品の開発のために必要な整備を行い、消費の場の拡大を図ります。

取組内容	
✓ イノブタ飼育の安定化と飼育技術の継承	✓ きのご事業の安定化と規模拡大
✓ イノブタの村内外消費拡大対策	✓ 川魚の特産品活用のための施設整備

■ 共同加工施設やシェアオフィス等の整備

- 新規に産業を興す際に、小さな規模で複数の事業者が共有できる共同加工施設等やシェアオフィスを整備することを検討します。



基本目標 4

「人」

温かく交流し学びあう村

基本方針 1

移住者支援による移住・定住促進

村内人口が減少していく中で、村外からの移住者を受け入れる体制の充実・強化は急務です。温かく移住者を受け入れる充実したサポート体制の構築や交流機会の整備を推進し、移住を希望する人々にとって暮らしやすく、「住みたい」と思ってもらえるような地域づくりを進めます。

現状及び課題

- ・ 移住者が来ても定着しない現状があります。移住前後の村の暮らしに対するイメージのギャップを埋めるとともに、移住者と地域住民の交流による相互理解を進める必要があります。
- ・ 人口減少が進む中で、移住者や若い人々が定住したくなるような環境づくりが重要です。

主な施策取組

- 移住者向け支援体制の構築
 - ・ 移住者向け支援体制・制度の整備

主要施策 1

1. 移住者支援による移住・定住促進

移住者向け支援体制の構築

指標	目標値
1. 移住者向け支援体制・制度の整備	・ 移住者向け村内窓口の創設：1ヶ所 ・ 移住者向けコーディネーターの設置：2名 ・ 交流イベント開発：2件/年

■ 移住者向け支援の整備体制

- ・ 移住者及び移住を検討している方に向けた相談窓口を創設し、ワンストップの相談・支援窓口の体制整備を進めます。
- ・ 移住後のアフターケアにも対応できる移住コーディネーターを配置します。
- ・ 移住者同士、移住してきた方と地域の住民の交流機会を創出し、移住者が地域に愛着をもって暮らせる環境づくりに取り組みます。

■ 移住者向け各種支援制度の充実

- ・ 移住者が地域で暮らし、定住できる環境を整えるため、各種支援制度の充実を図ります。



基本方針 2

学びの環境整備

本村では、高校・大学進学や村内に塾・習い事の選択肢が限られていることを理由として、村外へ人口が流出する課題があります。今後は、幅広い年代により充実した教育環境を提供するため、ICT を活用した教育体制の整備や、サテライト校を活用した大学や専門学校との連携授業、外国語教育、STEAM 教育、食育等、幅広い教育プログラムの充実を推進します。

また、幅広い世代の人々が生きがいを持って暮らしていけるよう、主体的な体験・学習の場となる生涯学習の機会の拡充を推進してまいります。

現状及び課題

- ・ 教育環境の充実は少子化対策、子育て対策と密接な関係にあり、子育て世代の移住者の受け入れにも必要不可欠であるため、魅力ある教育環境づくりを積極的に推進していく必要があります。
- ・ 魅力ある村を未来へ継承するためには、地域を担う人づくりが必要不可欠であり、村の特性を活かした村民主役の生涯学習・人材育成を推進する必要があります。

主な施策取組

- 教育地域連携、参加型学習環境の支援体制の充実
 - ・ 教育現場人的体制強化・教育プログラム充実
 - ・ ライフステージに応じた食育推進
 - ・ 豊かな教育環境・オンライン教育環境整備
- 歴史文化の担い手確保・育成、継承
 - ・ 地域文化の継承
 - ・ 旧黒澤家住宅等の文化財の保存・活用
- 生涯学習環境の整備
 - ・ 生涯学習機会の拡充
 - ・ 生涯スポーツ参加機会の拡充



かじかの里学園



訪問運動指導



旧黒澤家住宅

主要施策 2

2. 学びの環境整備

教育地域連携、参加型学習環境の支援体制の充実

指標	目標値
1. 教育現場人的体制強化・ 教育プログラム充実	・ マイタウンティーチャー設置：1 人 ・ 体験学習授業の実施：年 4 回

■ 多様性のある教育プログラムの促進

- ・ 優れた教育環境と豊富な教育プログラムを提供するため、多様な指導員の配置に取り組みます。
- ・ 外国語指導助手の招致事業の継続等、外国語教育の充実に取り組みます。
- ・ 指導主事の設置や小規模校中学校教科指導非常勤講師の充実、複式学級解消非常勤講師、マイタウンティーチャー及び特別支援学級支援員の配置等、教育体制の強化を推進します。
- ・ スクールカウンセラー及び特別支援コーディネーターの活用を進めます。

■ 主体性をもって学ぶ体験型教育環境の構築

- ・ 高反教室（土曜スクール）や花まる授業等、知識を身に着け学習するだけでなく、自ら考え、コミュニケーション力を培い、たくましく育つ学びの機会の充実を図ります。
- ・ 中学 3 年生希望者全員を海外へ派遣し、中学生が国際的な思考・感覚・視野を広め、郷土の現実と未来に思いを深める機会を支援します。

指標	目標値
2. ライフステージに応じた食育推進	・ 食品ロスゼロの推進

■ 健康づくりのための食育推進

- ・ 健康ですこやかな生活をおくるためには、生涯にわたって健康づくりに取り組むことが必要です。各年代や個人の健康状態に合わせた食育の実践に取り組みます。
- ・ 食材のロスを減らすための取組を推進します。
- ・ “早寝・早起き・朝ごはん運動”を推進します。
- ・ 認知症カフェ「みんなのカフェ」の支援を行います。

■ 広報等による地元特産物の地産地消、食育に関する啓発

- ・ 消費者に対して地元の特産物についての情報提供を積極的に行い、郷土料理の伝承及び地産地消の推進を図ります。

指標	目標値
3. 豊かな教育環境・ オンライン教育環境整備	- かじかの里学園の園生、新規 12 名/ 年 - 親子留学プログラムの開発：5 件

■ 豊かな教育環境の整備

- 「かじかの里学園」は都市部の子どもに対し、豊かな自然環境と地域文化の残る山村で村民との交流を図り、各種体験学習の実施を通して人材育成を行う交流事業です。その趣旨に鑑み、指導員の適正配置や研修事業を行い、より豊かな教育環境の整備に取り組みます。これらの取組を通して、上野村ならではの STEAM 教育を推進します。
- 短期での「かじかの里学園」への入園（山村留学）や、親子での留学等受け入れ体制の充実を図ります。
- 大学や専門学校との連携授業の実施等、サテライト校¹の誘致を図ります。
- 親子留学や短期留学の実施による教育機会の創出に取り組みます。

■ 最適な学びのための教育現場での ICT の活用の推進

- 教育現場への ICT の導入を促進し、将来を担う子供たちがいつでも、どこでも学習できる環境を整備します。
- 新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、オンライン学習の取組が拡大しています。上野村においてもオンライン学習の環境整備を推進し、新たな学習機会の提供を行います。

主要施策 3

2. 学びの環境整備

歴史文化の担い手確保・育成、継承

指標	目標値
1. 地域文化の継承	- 社会教育事業、歴史文化学習事業の実施：年 2 回 - 資料の収集整理と公開（データベース化） - マニュアルを活用した上野村歴史ツアー：年 2 回

■ 地域文化の継承の促進

- 地元有志による芸能演芸集団かじか座等、地域文化の継承に寄与する活動団体への経済的支援を含めたサポートを行います。
- 村内の石造文化財について調査報告をまとめて刊行し、文化財に関する知識向上に取り組みます。
- 歴史・文化を継承するため、語り部育成に向けたマニュアルづくりに取り組みます。

■ 自然環境や歴史文化の地域資源情報等の保存体制の整備

- 古くから伝わる歴史、民俗、技術等を後世に伝えるため資料を収集・保存するとともに、歴史の道・文化財マップ等を作成し、村外に向けて PR を行います。
- 歴史民俗資料館を拡充し、地域文化の振興に寄与する施設となるよう更なる施設内容の充実を図ります。

¹学校の本校舎から地理的に遠く離れた場所に設置され、授業を行う校舎のこと。

指標	目標値
2. 旧黒澤家住宅等の文化財の保存・活用	- 資料の保存と公開（データベース化） - 旧黒澤家住宅でのイベント実施：年 2 回

■ 歴史的背景からの文化財・史跡の整備

- 国指定重要文化である旧黒澤家住宅の保存・活用により、歴史資源を活用した地域文化の振興を図ります。
- 村内における文化財の耐震診断を実施し、地震等の災害による被害を防ぎます。

主要施策 4

2. 学びの環境整備

生涯学習環境の整備

指標	目標値
1. 生涯学習機会の拡充	- 生涯学習プログラムの考案：新規年 4 回 - 神流川流域学校の開校：年 6 回開催

■ 生涯学習機会の拡充

- 生涯学習プログラムの充実、及び生涯学習自主活動（サークル活動）の促進により、生涯学習機会の拡充を目指します。
- 村の文化や伝統等を学ぶ郷育セミナーを実施します。
- 高齢者の生涯学習の場である「ふるさとゆうゆう学園」において、講演会の実施や軽スポーツの機会の拡充に努めます。
- 小・中学校及び生涯学習の場において、村全体で読書を行う環境を整え、読書活動の推進を図ります。
- 地域を担う人材の育成のため、歴史や文化等、地域について学ぶ場として神流川流域学校を開催します。
- 森林資源を活かした木育を推進し、村の魅力を知る機会を創出します。

指標	目標値
2. 生涯スポーツ参加機会の拡充	スポーツ交流イベントの開催：年 4 回

■ 運動機会の創出のための施設整備やスポーツによる世代交流の促進

- 村民の健康増進を図るため、上野グラウンドの付帯施設整備や現有施設の維持管理に取り組みます。
- スポーツ機会の充実を図るため、総合型スポーツクラブやスポーツ少年団の設立と運営支援を行います。

■ 他地域とのスポーツ交流の推進

- 村内に整備したスポーツ施設を活用し、チャレンジデー等他地域とのスポーツを通じた交流事業を推進します。



基本目標 5

「健康・福祉」

健康で安心な暮らしの土壌

基本方針 1

全世代が健康に暮らせる環境の整備

本村に暮らす全ての人々が生涯にわたり安心・安全に暮らせる環境を実現するため、あらゆる施策を講じます。

子育て、介護、障がい者福祉等、生活の中のあらゆる側面においてきめ細かく、かつ充実したサポートを行うための体制整備を実施するとともに、経済的支援も推進します。

また、健康管理体制を充実させ、心身ともに健康でいきいきとした生活を支えるために、既存の医療・福祉体制のさらなる充実・強化、および村外医療施設との連携を進めます。

子育て世代については、安心して上野村で子どもを生み、育てられるよう、各種補助制度や子育て支援拠点、保育環境の整備等、結婚・妊娠・出産・育児に対する切れ目のない支援を実施します。

現状及び課題

- ・ 全世代の住民が健康に暮らしていけるよう、心身の健康をサポートする体制・環境構築が重要です。
- ・ 安心して子育てできるよう、結婚から育児まで切れ目ない支援の仕組みづくりや、困ったときには気軽に頼ることができる体制の構築が必要です。

主な施策取組

- 全村民が健康で安心安全に暮らせる環境の整備
 - ・ 全ての村民が暮らしやすいむらづくりの推進
 - ・ 全村民の健康管理体制の充実強化
 - ・ 新たな感染症に対する備えの強化
 - ・ 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援



育児サークル



両親学習

主要施策 1

1. 全世代が健康に暮らせる環境の整備

全村民が健康で安心安全に暮らせる環境の整備

指標	目標値
1. 全ての村民が暮らしやすい むらづくりの推進	・ 地域福祉ボランティア育成：6名 ・ 介護・障がい者福祉・子育て・生活支援等 ワンストップ相談窓口創設

■ 生涯にわたり元気に暮らせる生活環境の構築

- ・ 地域活動支援センターにおいて、施設の改修や設備投資を行い、生活支援の強化とあわせて公共機関からの業務を請け負えるよう働きかけを行います。
- ・ 高齢化社会の進展の中で、地域の活力を維持していくためには、高齢者の豊かな経験、知識、技術を活かせる選択肢を増やしていく必要があります。特に、経験や知識の若い世代への継承や、高い技術を活かした農林業等の生産活動、今後発展が期待される観光・レクリエーション産業等におけるボランティア活動等を通じて、生きがいを見いだせる取組を推進します。
- ・ 障がい者雇用を推進し、だれもが働きやすい職場づくりを推進します。

■ 福祉体制の充実・強化

- ・ 身体・知的・精神障がい者が、適切なサービスを利用することができるように相談員を配置します。
- ・ 日常生活用具の給付・貸与や移動支援の充実に取り組みます。
- ・ 障がい者、乳幼児、高齢者に対して助け合える環境づくりに向けた意識啓発に取り組みます。
- ・ 地域福祉ボランティアの育成、社会福祉協議会等との連携を行い、介護・福祉体制の強化を図ります。
- ・ 入居施設の紹介等、充実した福祉体制・環境の提供に引き続き取り組みます。
- ・ 障がい者自立支援を目的とした地域生活支援拠点整備体制の構築を図ります。

■ 誰もが利用しやすい施設環境（ユニバーサルデザイン）の整備促進

- ・ 村内主要施設へのユニバーサルデザインの推進や休憩コーナーの設置に取り組み、全ての人のために使いやすい施設整備を実施します。

指標	目標値
2. 全村民の健康管理体制の充実強化	・ 特定健康診査受診率：65% ・ 特定保健指導実施率：65% ・ セラピー事業プログラムの開発：3 件 スタッフの育成：5 名 ・ メンタルヘルスカウンセリングプログラムの開発：2 件 スタッフの育成：5 名

■ 心身ともに健康で豊かに過ごせるための健康管理体制の充実・強化

- ・ 健康管理は、日頃からの予防対策が高齢となつてからの健康維持に重要であることから、今後も全世代に向けた健診や保健指導を推進します。

取組内容	
✓ 全村民健康管理体制の構築	✓ 子宮頸がん予防ワクチン接種の助成制度の実施
✓ ヤング健診・被扶養者健診の体制づくりの推進	✓ ヒブワクチン接種の助成制度の実施
✓ 人間ドック、脳ドック助成事業の実施	✓ 肺炎球菌ワクチン、带状疱疹ワクチン、水ぼうそうワクチンといった各種ワクチンの接種の助成制度の実施
✓ 心臓ドック助成制度の新設	
✓ 各種がん検診の実施	

- ・ 高齢者を対象に生活技能評価を実施することによって、特定高齢者の把握を行い、課題の分析を行うとともに、それをもとにした介護予防事業を実施します。

■ 医療体制構築における広域連携の強化

- ・ 村外大学病院、医療関連施設との連携協定により、診療体制の整備・強化を図ります。
- ・ へき地診療所やへき地歯科診療所への交通手段としての、患者輸送車の更新に取り組みます。
- ・ AED 設置場所を増やすとともに、村民への救急処置及び AED の使用方法の普及に取り組みます。

■ 医療・福祉における ICT の利用促進

- ・ 高齢化の進行に伴い、複数の疾患を抱えている患者が多く、移動手段が限られている中で、病の予防や早期発見の点からも、へき地診療所が一次医療の現場として様々な疾患への対応を行うことが必要です。このため、外来治療や在宅医療が安定的に提供できるよう、へき地診療所の適切な設備更新を行います。
- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、オンライン診療の導入が進んでいます。村でも、診療所へ直接訪れることが困難な患者等に対し、アプリ等を利用した医療受診の体制構築支援を行います。
- ・ メンタルヘルス（心の健康）について、カウンセリング体制を構築し、心身ともに健康ですこやかに暮らせる環境整備に取り組みます。
- ・ 豊かな自然や生態系を活かしたセラピー事業のプログラム開発・整備を推進します。

指標	目標値
3. 新たな感染症に対する備えの強化	新たな未知の感染症に備えた体制の構築

■ 新型コロナウイルス感染症対策の継続実施

- 新たな日常に対応するために必要な感染症対策を継続して実施するとともに、新たな未知の感染症に備えた体制の構築を行います。

指標	目標値
4. 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援	- 買い物代行実施率（希望者のみ）：100% - 女性育児休暇取得率：100% - 男性育児休暇取得率：50% - 村外医療機関との連携・医師の派遣

■ 乳幼児健診・育児相談、福祉医療による助成制度の実施

- 安心して子どもを生み育てることができるよう、医療費無料化の実施や、育児相談体制の充実を図ります。
- 行政と民間が連携・協働し、村全体で子育てをサポートする体制構築を実施します。
- 育児の際は誰もが必要な休暇を取得できるよう、制度・経済両面からの支援を検討し、育児休暇の取得率向上を目指します。
- 乳幼児、学童保育を対象とした保健福祉事業の充実を図ります。

■ 子育て・子育て支援拠点の充実

- 生活困窮者や子育て世代に向けた生活支援サービスを推進します。
- 妊娠初期から子育て期にわたり、保健・医療・福祉・教育等の関係機関との連携強化により切れ目のない支援体制を構築するため、子育て世代包括支援センターを整備します。
- 育児についての相談や情報交換等の機会となる育児サークル活動への支援を行います。
- 買い物、食事の調達が困難になりがちな妊娠、出産した人がいる世帯を対象に、買い物・配食の支援を行います。
- 週末の育児サークル開催等、両親と子どもとの関わり合いを深める環境づくりに取り組みます。
- 本村では1歳半からの保育受け入れを行っています。未満児保育の拡充を検討するとともに、更なる保育環境の充実に取り組みます。
- 現在、共働き世帯をサポートするため、学童保育所が運営されています。学童保育を利用していない児童も、ともに放課後に遊び、交流できる放課後子ども教室¹を開催する等、新たな取組を検討します。

¹放課後や週末に子供たちの居場所をつくるため、校庭や教室を開放し、地域住民の協力によってスポーツや文化活動ができるようにする取組のこと。

■ 不妊治療補助制度の拡充

- 特定不妊治療を行う世帯の経済的負担を軽減する補助制度の拡充を行います。

■ 運動機能向上用遊具の整備

- 身体能力を伸ばし、元気でたくましい子どもを育てるため、ケルナー遊具¹等を整備します。

■ 各地区への子育て等に関する地域相談役の育成と配置

- 地域ぐるみの子育て環境を形成するため、地区の地域相談員の育成・配置や子育てサロンを開設し、支援体制の構築を図ります。
- 図書館において、本来の図書館としての機能と併せ、子育て支援、地域づくりに貢献する施設として機能するよう取り組みます。

■ 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援制度の充実

- 遠距離通学者に対して通学費を補助します。
- 教育環境や子育て環境の充実を財政面で支援するため、保育園、小学校、中学校の給食費の無償化を継続します。

■ 全ての村民が暮らしやすいむらづくりの推進

- 高齢者への財政的な支援として、高齢者住宅改造に対する補助金等の交付を今後も継続していきます。

¹斬新なデザインと構造が特徴で、子どもたちが自由に創造し、工夫して遊ぶことができるドイツの遊具製作会社ケルナースティック社の遊具のこと。



基本方針 2

安全・安心な環境の整備

近年、頻発化・激甚化する自然災害に備えるため、防災体制の強化を図るとともに、防犯対策を確実に推進します。

災害時の通信確保や、施設の耐震化整備、防災拠点整備等の取組を行うほか、村内における自然エネルギーを活用して災害時におけるエネルギー供給を確保する地域マイクログリッドの構築等、幅広く施策を実行することで、防災体制を強化します。

また、防犯灯や防犯カメラ等設備の整備をはじめとする防犯対策も引き続き推進します。

現状及び課題

- ・ 避難訓練・防災啓発活動の実施、それを通じた交流、情報共有の場の提供

主な施策取組

- 防災・防犯対策
 - ・ 防災・防犯対策と体制の充実



地域消防力の強化



防犯カメラの設置

主要施策 2

2. 安全・安心な環境の整備

防災・防犯対策

指標	目標値
1. 防災・防犯対策と体制の充実	・ 災害時事業継続計画(BCP¹)の策定 ・ 主要な避難所の災害時停電ゼロ ・ 災害時の逃げ遅れゼロ

■ 災害時の通信確保

- ・ 防災無線のデジタル・多チャンネル化を進め、災害時の通信の確保に取り組みます。

■ 公共施設の耐震化の推進

- ・ 平成 29 年度に公共施設の管理に関する方針を定めた「上野村公共施設等総合管理計画」を策定し、令和 2 年度には個別計画を策定しました。引き続き、本計画の方針に沿って、定期的な点検・診断を行い、施設の長寿命化を推進します。

■ 防災中枢拠点の強化

- ・ 激甚化する災害に対応するために、地域防災力の強化が必要となっています。防災中枢拠点である役場庁舎についてその機能の強化を図ります。
- ・ 上野グラウンドを災害時の避難拠点として避難施設・防災倉庫等の整備を促進します。

■ 防犯対策の充実・強化

- ・ 防犯対策強化のため、防犯カメラの設置、街路灯（防犯灯）の設置を進め、あわせて村民に対する防犯意識の啓発に取り組みます。
- ・ 近年全国的に増加している振り込め詐欺等各種詐欺による被害を防止するため、身を守るための積極的な情報発信等対策を講じます。

■ 地域消防力の強化

- ・ 消防団員の確保対策や装備の充実、自主防災組織が非常時に自主的に活動するための資機材等の充実等により、地域消防力の強化に取り組みます。
- ・ ハード整備による防災対策のみでなく、避難訓練の実施、災害時の避難誘導や BCP（事業継続計画）の策定等、ソフト面での防災対策の強化に取り組みます。
- ・ 災害時において迅速に避難ができるよう、各地区における避難導線の確保に取り組みます。
- ・ 各地区の防火水槽や消火栓等は引き続き、整備充実を図ります。

¹事業継続計画（Business Continuity Plan）のこと。災害時において、実施すべき災害応急対策業務や優先度の高い業務を継続、または早期に再開・復旧するため、必要な処置を講ずることにより、適切に業務を執行することを目的とした計画のこと。

■ 安全な河川環境の整備促進

- 近年の激甚化する豪雨や台風等の災害に対応するため、河川管理者である県や国と連携し、河川の水害危険個所の土砂浚渫¹等、安全な河川環境の構築に向けた整備を推進します。

■ 地域マイクログリッドの構築並びに発電会社の設立に向けた調査検討

- 温室効果ガス排出量実質「ゼロ」、災害時の停電「ゼロ」を実現するため地域マイクログリッド²の構築に取り組むとともに、バイオマス発電施設により生まれた電力を活用する発電会社の設立を進めます。
- 現在、公共施設への太陽光発電の設置を進めています。引き続き、設置を推進するとともに、家庭への蓄電池設置のための普及啓発、補助等を実施し、災害時における各世帯での電力供給の確保に向けて取り組みます。

¹港湾・河川・運河などの底面を浚（さら）って土砂などを取り去る土木工事のこと。

²地域の再生可能エネルギーを活用し、災害等による大規模停電時には周辺電力系統から独立したグリッド（電力供給網）により電力供給が可能な自立分散型の電力システムのこと。



基本目標 6

「生活基盤」

快適で安全な暮らしの土壌

基本方針 1

インフラの更新・強化や活用

道路や水道、浄化槽といったインフラは、その地域で生活するために必要不可欠な基盤ですが、近年インフラの老朽化が進み、補修や更新等に係る経費は年々増加することが見込まれています。このため生活の基礎となるインフラの計画的な更新を実施するとともに、インフラの維持管理を担う人材の確保と育成もあわせて進めていきます。

さらには新たなインフラである情報通信基盤の整備を促進し、暮らしの利便性を向上させます。

現状及び課題

- 道路や水道、浄化槽といったインフラの更新時期を迎えているが、その更新費用の増加が見込まれています。
- 一方、村内にインフラの維持管理を行える技術者の高齢化が進んでおり、担い手の育成が急務となります。

主な施策取組

■ ソフト・ハード両面からの快適な暮らしの環境整備

- 交通ネットワークなどのインフラ基盤整備
- 利便性と環境に配慮した基盤・体制の強化
- 情報基盤を活用した暮らしの利便性の向上

■ 情報公開の推進

- インターネット、SNS を活用した情報開示の促進



神流川の水質維持向上



携帯電話等基地局施設(黒川)

主要施策 1

1. インフラの更新・強化や活用

ソフト・ハード両面からの快適な暮らしの環境整備

指標	目標値
1. 交通ネットワークなどの インフラ基盤整備	乗合タクシーの台数増便：5 便（1 便増）

■ 交通ネットワークの充実・強化

- 村民の交通利便性を図るため、乗合タクシーの増便に取り組みます。
- 乗合タクシーの車輛更新には、EV 車等環境への負荷の少ない車種の導入を進めます。

■ 交通環境整備に向けた自治体間の連携及び国・県に対しての要望活動の強化

- 埼玉県秩父方面から村を経て長野県佐久穂町へ通じる国道 299 号は、長野県境付近（十石道路）において未整備区間があります。災害時の対応、救急医療の安定や村の経済活性化に向け、トンネル化を含め長野県への交通環境の改善について国・県に対する要望活動を継続します。
- 主要地方道下仁田上野線、県道上野小海線においては、県に対して道路拡幅等改良工事の整備に向けた要望活動を継続します。

指標	目標値
2. 利便性と環境に配慮した 基盤・体制の強化	- 戸別合併処理浄化槽整備率維持：97% - 役場庁舎 ZEB 化事業の実施

■ 上水道、浄化槽の整備・改修

- 神流川の水質維持向上のため、戸別合併処理浄化槽の普及と整備に継続して取り組みます。
- 水道施設の整備、改修に引き続き取り組みます。

■ 道路環境等生活基盤の改良・整備

- 地籍調査¹は長期事業として取り組みます。
- 村道は、地域住民の通勤通学や路線バスの運行路線にもなっており、住民の日常生活に密着した重要なインフラであることから、地域住民のニーズに勘案しつつ、住民の利便性向上につながる整備を推進します。
- 林道は、森林整備をはじめ木材の搬出や林業経営の効率化等、林業を振興していくうえで不可欠なものであり、改良等を進めるとともに、災害等の防止のため適切な維持管理に努めます。
- 景観を阻害する樹木の伐採を行い、道路沿線の景観向上を図ります。
- 道路の美観向上・維持管理を実施するため、小型道路清掃車を整備します。
- 積雪時の安全な生活・交通環境を維持するため、除雪体制の強化に取り組みます。
- 橋梁、トンネル長寿命化計画に基づき、老朽化した橋梁・トンネルの長寿命化対策及び更新を推進し、ライフサイクルコストの縮減と予算の平準化を図ります。

■ 社会資本整備を担う人材育成の支援

- 村内に不足する技術者を育成し、村民自らの手で基盤整備が行えるよう体制を整備します。

■ 環境に配慮した公共施設の整備促進

- 二酸化炭素排出実質ゼロの達成のため、公共施設が消費するエネルギーの削減を目指し ZEB²化を検討推進します。

¹主に市町村が主体となって、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査のこと。

² Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称。建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。

指標	目標値
3. 情報基盤を活用した暮らしの利便性の向上	・ 村内全域公共施設での Wi-fi 整備率 : 100% ・ ローカル 5G の構築

■ ICT の利用促進のための基盤の整備促進

- ・ 携帯電話等エリア整備事業を引き続き実施し、村内におけるネットワーク環境の強化・拡充を推進します。
- ・ Society5.0 時代を迎え、製造や農業・医療、交通等あらゆる分野において技術革新が進み、村においても、立地や後継者不足等の問題を解決し新たな働き方・暮らしを創造することが期待できます。Society5.0 時代へ対応するため、村独自のローカル 5G¹ ²のシステム構築を推進します。
- ・ 村内全域で光回線ケーブルを活用したインターネットの通信環境の改善を図るとともに、村内行政施設や観光施設等で無料 Wi-Fi スポットの設置等の情報環境整備を推進します。

主要施策 2

1. インフラの更新・強化や活用

情報公開の推進

指標	目標値
1. インターネット、SNS を活用した情報開示の促進	・ インターネット閲覧数 : 1,000,000pv

■ 情報公開の推進

- ・ 暮らしに係る情報、村内イベントや取組について、SNS やインターネットを活用して、村内外への情報開示の強化を図ります。
- ・ 村内外から広く情報収集できるように、紙面で配布している広報誌を、村のホームページに掲載し発信を行います。
- ・ 村民への開かれた議会運営を行うため、ケーブルテレビによる議会中継の放送に継続して取り組みます。

¹ ローカル 5G

通信事業者以外の様々な主体（地域の企業や自治体等）が、自ら 5G システムを構築可能となるものこと。

² 5G（第 5 世代移動通信システム）

5G を導入することで、高画質な動画のライブ配信やオンライン診療が可能となるほか、農機の自動運転やロボットの遠隔操作等、ほぼリアルタイムでの通信が必要とされる場面での活用が期待される。大容量のデータを高速に送受信できるネットワークのこと。



基本方針 2

行政の機能強化・協働の仕組み整備

村民の皆様により充実した行政サービスを提供できるよう、役場職員の育成強化に取り組みます。専門知識を要する課題にも適切に対処できるよう、技術職員の育成も推進します。

また、デジタル・トランスフォーメーション（DX¹）の推進によって、村や地域活動等に関する各種情報のデータ化・蓄積を進め、行政運営の効率化を図るとともに、インターネットや SNS を活用して積極的に情報を公開します。

さらに、村民の様々な意見を取り入れ、より良い行政サービスにつなげるために、村民の行政参画機会の拡充、及び官民協働の仕組みの整備を推進します。

現状及び課題

- ・ 役場職員の不足や行政サービスへの多様な要望があるなかで、より効果的かつ効率的な行政運営が必要です。
- ・ 一方、地区活動が負担となっているため村民が担っている一部の活動を行政サービスとして実施することを希望する意見もあります。

主な施策取組

- 行政体制の強化・効率化
 - ・ デジタル化による効率化・情報資産管理の徹底
 - ・ 行政運営体制の効率化・拡充
- 住民との協働による行政運営
 - ・ 住民の行政参画機会の拡充
 - ・ 協働の仕組み整備



住民との協働による行政運営

¹「Digital Transformation」の略。（英語圏の表記では一般的に「Trans」を「X」と略す）。情報通信技術を浸透させることで、人々の生活をより良く変化させること。

主要施策 3

2. 行政の機能強化・協働の仕組み整備

行政体制の強化・効率化

指標	目標値
1. デジタル化による効率化 ・情報資産管理の徹底	文書管理システムの構築

■ 各種情報のデータベース化・集約管理システムの構築

- 行政運営の効率化を図るため、各種情報のデータベース化を推進します。
- 村民へ必要な情報共有・情報発信を円滑に行うため、情報集約管理システムの構築を行います。

指標	目標値
2. 行政運営体制の効率化・拡充	- 地域団体活動の強化 - 人材育成としての人事評価制度の再構築

■ 公共的団体の機能強化による行政機能の効率化の促進

- 村の事業を委託しているゆーぱる上野、上野振興公社、産業情報センターについては、各事業者の役割分担を明確化し、機能強化を図ります。
- 行政運営の効率化を図るため、村直営事業や村内イベントの民営化や民間委託を進めます。

■ 役場職員の育成の強化

- 役場職員や専門技術職員の育成等により、体制強化を進めます。
- 合同会社ゆーぱる上野では、道路や公共施設の維持管理、景観整備、耕作放棄地対策等、国土保全のための事業を中心にすすめ、雇用創出の一端を担っています。今後、ゆーぱる上野等への専門職配置を支援し、体制の強化を推進します。
- 役場職員の公平性の確保、各種ハラスメントの防止のため、管理職への評価制度を創設します。

主要施策 4

2. 行政の機能強化・協働の仕組み整備

住民との協働による行政運営

指標	目標値
1. 住民の行政参画機会の拡充	・ 団体別意見交換会の実施

■ 住民の行政参画機会の創出・拡大

- ・ 村の抱える課題を村民自らが話し合い、村の政策・取組に反映するため、地区懇談会や団体別意見交換会を開催します。
- ・ 政策形成過程への住民参画の機会を拡充するとともに、行政運営における公正の確保と透明性の確保・向上を図り、村民に開かれた行政運営を推進するため、パブリックコメント¹を導入します。

指標	目標値
2. 協働の仕組み整備	・ 総合文化行政施設の建設

■ 集落活性化のための地域活動に対する支援の充実

- ・ 集落（行政区）ごとに課題等に対して村民自らが改善策を考え、取り組む事業を財政的に支援し、集落の連帯感の醸成を図ります。

■ 村と住民の地域活動における連携体制の構築

- ・ 労働環境や社会情勢が急激に変化している中で、村民にとって地域活動が負担になりつつあります。しかしながら地域活動のすべてを行政が担うことは不可能であるため、その一部を担う受け皿の育成を進めます。
- ・ 地区ごとの状況を把握し、必要に応じて地域活動を一部サポートする体制を構築します。

¹ 基本的な政策や制度を定める計画や条例を決める際に、その案や素案について、広く住民に公表し、寄せられた意見等を案に取り入れることができるかどうかを検討するとともに、寄せられた意見等に対する考え方とその検討結果を類型化して公表する一連の手続きのこと。

2. 施策とSDGsゴールの関連性

各施策とSDGsゴールの関係性について整理した表を以下に示します。今後、施策の実行においては、以下に示すSDGsゴールを見据えて取り組んでいきます。

総合計画 施策	SDGs ゴール																
	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなに。そしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤を作ろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任、つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう
上野村域内環境共生圏の形成							●	●			●	●	●		●		
林業のコストの縮減と高度化								●	●		●	●			●		
エネルギーや資源の地産地消の推進							●	●	●		●		●				
神流川の水質保全の促進						●	●				●		●				
キャンプ事業と連携した山地整備事業							●				●						
環境保全に向けた取組と環境観光の推進				●			●				●				●		
村外への積極的な情報発信の推進							●				●						●
自然を活かした健康増進活動、スポーツ活動の推進			●	●													
新たな上野村のツーリズムの創出			●				●				●						
定住に繋げるツーリズムの創出				●			●				●						
集客に資する旅行商品の開発							●	●			●	●					
村内消費活動の促進							●				●	●					
地域内交流の充実				●			●										
大学との連携事業				●													
広域連携の強化				●							●						●
住環境 PR イベントの実施							●				●						
感染症対策及び関連する情報管理・提供の充実			●								●						
交流事業からの魅力向上・雇用創出・移住定住への展開の促進							●				●						
地域を担う人材育成支援				●			●										●
交流促進、暮らしの利便性を高める交通環境の整備											●						
後継者定住促進事業の拡充							●				●						

総合計画 施策	SDGs ゴール																
	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなに。そしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤を作ろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任、つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
自然エネルギーを活用した環境にやさしい住環境整備事業の実施							●				●						
都市交流型の空き家対策事業の推進											●						
起業支援、雇用創出・働く環境の整備								●	●		●	●					
木工従事者の技術向上と育成体制の構築								●	●		●	●					
既存施設の情報発信や運営体制の強化								●			●						
農業の担い手育成と耕作放棄地対策								●			●						
村内既存施設の機能強化・拡充、利用の促進								●			●						
地域資源を活かした営業活動展開と都市交流の実現								●			●						
来訪者に最高のおもてなしができる看板メニューの創出								●			●	●					
製品製造から販売までのサポート体制構築								●	●		●	●					
新しい産業拠点での安定的経営								●	●		●	●					
移住者向け支援体制・制度の充実								●			●					●	
教育現場人的体制強化・教育プログラム充実				●				●		●	●						
ライフステージに応じた食育推進		●	●	●							●						
豊かな教育環境・オンライン教育環境整備				●						●	●						●
地域文化の継承				●				●			●						
旧黒澤家住宅等の文化財の保存・活用				●							●						
生涯学習機会の拡充				●							●						
生涯スポーツ参加機会の拡充			●	●							●						

総合計画 施策	SDGs ゴール																
	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなに。そしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤を作ろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任、つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
全ての村民が暮らしやすい むらづくりの推進	●		●							●	●					●	
全村民の健康管理体制 の充実強化			●							●	●						
新たな感染症に対する 備えの強化			●								●						
結婚・妊娠・出産・育児の切 れ目ない支援	●		●	●	●			●			●						
防災・防犯対策と体制の 充実											●						●
交通ネットワークなどの インフラ基盤整備								●			●					●	
利便性と環境に配慮した 基盤・体制の強化						●		●			●				●		
情報基盤を活用した暮らしの 利便性の向上								●		●	●						●
インターネット、SNSを活用し た情報開示の促進								●	●	●	●						●
情報のデータ化による 効率化・管理の徹底								●			●					●	
行政運営体制の効率化・ 拡充								●			●						
住民の行政参画機会の拡充										●	●					●	●
協働の仕組みの整備				●						●	●						●

An aerial photograph of a village nestled in a valley. A river flows through the lower right portion of the image. The village consists of numerous houses with dark roofs, some with solar panels. The background is a steep, densely forested hill. A large white circle is superimposed over the center of the image, containing text.

第5章

05 重点 プロジェクト

まずはここから。

第5章 重点プロジェクト

「地域・人がつながり、輝ける未来につなぐ」村の実現に向けて、6つの基本目標に基づき推進する事業のうち、4つの観点から特に重要な取組を抽出し、重点プロジェクトとして位置付けます。

- | | |
|-------------------------|-------------------------|
| ① 住民の関心が高く要望の多い事業 | ③ 魅力的かつ自立したむらづくりに寄与する事業 |
| ② 社会潮流を考慮し、優先的に取り組むべき事業 | ④ 村における持続可能性を高める事業 |

基本目標（6つの目標）・基本方針（6つの方針）

施策方針	
① 林内資源の循環利用の推進	③ 自然体験やアウトドアスポーツの推進
② 森林資源を活かした環境観光展開、雇用創出	
① 交流サービス事業と関連産業の活性化	④ 交通便利性の向上、交通ネットワークの拡充
② 交流機会の拡充と感染症対策の両立	⑤ 住環境整備
③ 人材育成	
① 雇用創出・多様な働き方の実践	③ 交流産業の創出
② 人材確保・拠点整備	
① 移住者向け支援体制の構築	③ 歴史文化の担い手確保・育成、継承
② 教育地域連携、参加型学習環境の支援体制の充実	④ 生涯学習環境の整備
① 全村民が健康で安心安全に暮らせる環境の整備	② 防災・防犯対策
① ソフト・ハード両面からの快適な暮らしの環境整備	③ 行政体制の強化・効率化
② 情報公開の推進	④ 住民との協働による行政運営

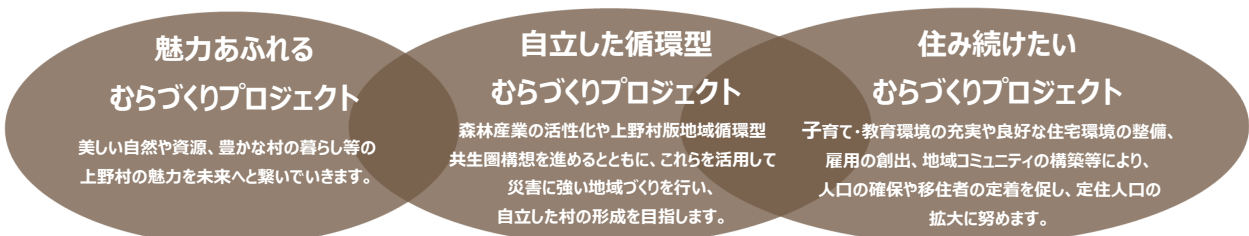
村民の関心

社会潮流

魅力的で自立したむらづくり

持続可能性

重点プロジェクト（第2期総合戦略）



地域・人がつながり、輝ける未来に導く

1. 魅力あふれるむらづくりプロジェクト

主な課題

- 近年、キャンプ客や登山客が増加しており、村の資源である森林を活かした地域活性化が期待されます。さらに、上野村の自然環境を活かして村の個性を磨いていくことが望まれます。
- 観光業は発展が期待される産業であり、観光を軸として一次、二次、三次産業への経済波及効果を広げる必要があります。
- 魅力的な商品・産業の創出によって多くの人々の交流・消費を促進し、経済循環を生み出して地域活性化につなげることが重要となります。

施策方針

美しい自然や豊かな資源等上野村の魅力を最大限に引き出し、観光振興へ活かすことにより、にぎわいを創出し、交流人口の拡大を目指します。

主な施策

■ 上野村の豊かな観光資源による観光客の誘致促進

村の魅力を活かし、森林の観光利用によるビジネス機会の創出や、自然学習環境、アウトドアスポーツの展開を図り、地域活性化を目指します。

- 自然を活かした健康増進活動、スポーツ活動の推進
- 新たな上野村のツーリズム¹の創出
- 定住に繋げるツーリズムの創出
- 地域資源を活かした営業活動展開と都市交流の実現
- 環境保全に向けた取組と環境観光の推進

■ シティプロモーションの強化

魅力ある上野村の地域資源、歴史・文化を伝える取組を行い、戦略的に村内外へ情報発信します。

村の魅力・価値を最大限に発揮し、村内外に発信することで上野村の個性を高め知名度やイメージの向上を図ります。

- 村外への積極的な情報発信の推進
- 村内既存施設の機能強化・拡充、利用の促進

■ 資源の新たな掘り起こしとブランディング

まだ活かしきれていない地域資源を新たに掘り起こし、観光・産業面を強化するとともに連携して、地域資源を活かした観光スポットや特産品・看板メニュー等を生み出します。

- 新たな観光資源の掘り起こしと整備活用
- 集客に資する旅行商品の開発
- 来訪者に最高のおもてなしができる看板メニューの創出

¹従来型の観光旅行ではなく、テーマ性の強い体験型の新しいタイプの旅行とその旅行システム全般を指す。

テーマとしては産業観光、エコツーリズム、グリーンツーリズム、ヘルスツーリズムなど主題をもった観光や旅行などがある。

2. 自立した循環型むらづくりプロジェクト

主な課題

- 消費活動の場を生み出すことで、人口及び経済の流出を抑制し、村内で経済循環を創出する必要があります。そのために、具体的にどのような需要があるのかを調査し、有効な対策を講じることが重要です。
- 木材のバイオマス利用は実施されていますが、村外に資源およびエネルギー代金が流出している状況です。村内資源の活用をさらに活発化し、循環型エネルギー社会の構築を目指す必要があります。

施策方針

- 村内資源を活用して消費活動の場の創出・拡大を行うことで、村内における経済循環をより活発化させます。
- 資源を有効活用してエネルギーを生み出すことで、エネルギー循環を促し、持続可能なむらづくりを推進します。

主な施策

■ 村内における経済循環の創出

村外への人口流出抑制、及び村内経済循環の促進のため、村内の消費活動の動向・意向調査を実施します。また、村内の消費活動の動向・意向調査の結果を踏まえて、必要な施設の整備・活用等、有効な対策を実行します。

- 村内消費活動の活性化
- 村産材利用の促進
- 村営事業における村内企業の積極的活用
- 地域の特産品を活かした消費の場の拡大

■ 村内資源を有効活用した地域循環の促進

森林間伐材や排出された生ゴミ等、地球にやさしいエネルギーを活用し、地域循環を促進します。また、村内の豊かな森林や河川等の環境保全を推進することで、美しい自然環境を維持し、未来へ継承します。

- エネルギーや資源の推進
- 林業コストの縮減と高度化
- 神流川の水質保全の推進

3. 住み続けたいむらづくりプロジェクト

主な課題

- ・ 移住者や若い人々が定着しやすい環境づくりに向けて、住環境や相談窓口、支援体制の整備が必要です。
- ・ 防災・防犯対策や、交通環境及びネットワーク環境等の基盤整備を推進することによって、安全・安心かつ快適な暮らしの環境を構築する必要があります。
- ・ 子育て世代へのサポートを手厚く実施し、人口減少を抑制する必要があります。
- ・ 地域を担い未来につなぐ人材育成のために、村民を主役とした担い手の育成を推進する必要があります。
- ・ 村内で職場環境を充実させ、だれもが輝く働く場を創出する必要があります。

施策方針

- ・ 安心して住み続けられる良好な暮らしの環境の整備、子育て世代や移住者への支援及び働く場の充実等により将来に対する不安を軽減し、人口の流出抑制や UI ターン移住者の定着促進を目指します。
- ・ 村の未来を担う人材の育成に力を入れ、だれもが主役となって輝くことができるむらづくりを推進します。

主な施策

■ 定住・移住を促す取組

就業環境の整備や、住環境整備、医療・子育て支援、空き家対策等の取組を実施することで、将来に渡り安全・安心に暮らせる環境を創出し、移住・定住の促進及び人口減少の抑制を目指します。

- ・ 自然エネルギーを活用した環境にやさしい住環境整備事業の実施
- ・ 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援
- ・ 医療・生活支援等の施策の充実
- ・ 移住者向け支援体制・制度の充実
- ・ 生活相談窓口の創設
- ・ 都市交流型の空き家対策事業の推進

■ 雇用創出・担い手育成

産業全体の活性化により多様で安定した雇用の場の創出・拡大を図るとともに、村内の産業を支え未来へ繋いでいく担い手の確保・育成のための対策を推進し、起業支援等の体制も充実させます。

- ・ 村内起業支援、雇用創出・働く環境の整備
- ・ 交流事業からの魅力向上、雇用創出、定住移住への展開
- ・ 生涯学習機会の拡充
- ・ 木工従事者の技術向上と育成体制の構築
- ・ 農業の担い手育成と耕作放棄地対策
- ・ 豊かな教育環境の整備

■ 安全・安心に暮らせる防災対策と基盤づくり

村内資源を利用した災害時のエネルギー供給の確保に努めるとともに、防災・防犯対策を推進し、安全・安心に暮らせる環境を整備します。また、暮らしの快適性の向上に向けて、交通ネットワークの整備に取り組むとともに、ICT を活用した通信環境の改善を推進します。

- ・ 交通ネットワークなどのインフラ基盤整備
- ・ 災害時にも自立運用が可能な地域マイクログリッドの構築
- ・ 防災・防犯対策と体制の充実
- ・ 森林整備の拡大・効率化と防災対策の両立
- ・ 情報基盤を活用した暮らしの利便性の向上



2021-2031 Comprehensive Plan of Ueno Village

人・地域がつながり、輝ける未来へつなぐ

上野村第6次総合計画

発行 令和3年3月 編集・企画 群馬県上野村役場振興課

〒370-1614 群馬県多野郡上野村川和11番地 TEL.0274-59-2111 FAX.0274-59-2470

<http://www.uenomura.jp/>